



財務報告書 2019  
Financial Reports

# RIKEN



理化学研究所

科学道  
Dreams to the Future

## 財務報告書について

「財務報告書2019」は、理化学研究所を支えてくださる納税者である国民のみなさまや連携協力いただいている企業、大学、研究機関等のみなさまなどに向けて、当所の運営状況についてご理解いただけるようとりまとめたものです。

独立行政法人通則法で公表を義務づけられている2018年度財務諸表等は2019年8月に文部科学大臣から承認され、公表をいたしました。この報告書は、財務諸表等には掲載されていない情報も加え、当所の財務状況などをできる限りわかりやすくお伝えすることを目的としています。

また、当所の最新の状況を紹介するために2019年度の情報についても一部掲載しております。多くの方々に当所に関するご理解を深めていただけることを願っております。

～ 世界最高水準の成果を生み出すための経営方針 ～



## 目次

### ごあいさつ

理事長 松本 紘	2
理事(財務担当) 加藤 重治	3

### 財務ハイライト

2018事業年度決算 貸借対照表の概要	4
2018事業年度決算 損益計算書の概要	5
2018事業年度のトピックス	6

### 理化学研究所を支えてくださるみなさまへ

国民のみなさまへ	12
企業のみなさまへ	16
大学・研究機関のみなさまへ	18
若手研究者のみなさまへ	22
職員(研究・事務)のみなさまへ	24
OB・OGのみなさまへ	29

### 財務諸表等の要約

貸借対照表	30
損益計算書	32
キャッシュ・フロー計算書	33
行政サービス実施コスト計算書	34
決算報告書(決算額)	35
その他の財務情報	36
財務諸表等の用語解説	42



表紙の写真：  
財団法人理化学研究所  
駒込第1号館

我が国の産業の発展に資することを目的に東京・文京区駒込の地に設立(当時の本郷区と小石川区の最北部の境界にまたがる地区で、地名で記すと本郷区駒込上富士前町と小石川区駕籠町)



理事長  
松本 紘

理化学研究所（理研）にとって2018年度は、2018～2024年度の7年間に亘る「第4期中長期計画」のスタートの年でした。特定国立研究開発法人である理研は、世界最高水準の自然科学総合研究所として、我が国のイノベーションを強力に牽引する中核機関となることが期待されています。この期待に応えるためにも、理研は世界に冠たる研究機関を目指さねばなりません。こうした研究活動の状況と、2018年度の財務決算の内容を国民の皆様に分かりやすくお伝えするために「財務報告書2019」をとりまとめました。

理化学研究所は、法律により特定の研究分野だけではなく、自然科学技術全般の研究を行うことが定められています。この非常に大きな目的のために理研は何をすべきか、第4期中長期計画を迎えるにあたって真剣に議論してきました。本中長期計画中の研究推進においては、大きく三つのことに取り組んでいます。

一つ目は、「新たな分野創出に向けた研究や組織・分野横断的取組の推進」です。持続的なイノベーション創出を支えるため、未踏・未知の科学研究領域の開拓・創成を目指し、開拓研究本部を立ち上げています。

二つ目は、「国家的、社会的要請に応える戦略的研究開発の推進」です。超スマート社会実現に向けたデータサイエンス・情報科学分野の研究推進とともに、個別の機能や器官、症例だけでなくヒトそのものの理解に向けたライフサイエンス分野等の研究推進に加え、SDGs(持続可能な開発目標)への貢献に向けた研究等を推進します。

三つ目は、「世界最高水準の研究基盤の開発・整備・共用・利活用の推進」です。理研が保有する大型研究基盤施設等の高度化に向けた開発・整備を行い、世界最高水準を維持します。そして、多くの研究者等への共用や外部機関との連携を促進し、我が国における「科学技術ハブ」として、更なる研究開発成果を創出します。

1917年の設立当初の「理研案内」には、『理化学に基礎を措かないすべての産業は、到底、堅実なる発展を遂げることができない。ことに人口の稠密な、工業原料その他物資の少ないわが国においては、学問の力によって産業の発展を図り、国運の発展を期すほかはない。』とあったそうです。この精神は、百年後の現代の理研、更に百年後の未来の理研においても変わらず受け継がれていくものと考えます。

実際に、2019年9月5日には理研の100%出資によるイノベーション事業法人「株式会社理研鼎業(りけんていぎょう)」を設立しました。理研の先鋭的な科学技術シーズをより迅速に、社会に還元するしきみを整えたことで、国の発展により強く寄与します。これからも、大きなビジョンと至高の科学力を以て、未知への探求と、社会への貢献を続けていきます。

最後になりますが、この財務報告書を契機に、理研の多様な事業活動をご理解いただければ幸甚です。また、今後とも、より一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



理事（財務担当）

**加藤 重治**

理化学研究所財務報告書2019をお届けします。この財務報告書は、2018年度の理化学研究所の活動について財務報告を中心にまとめたものです。財務諸表については、独立行政法人通則法に基づいて、文部科学大臣の承認を得て公表したものと同一内容です。

この財務報告書は理化学研究所のステークホルダーの皆様方に、理化学研究所の活動を主として財務の観点からご理解いただくためのものです。2015年度の活動についてから作成をはじめ、今回は4回目の刊行になります。

2018年度は理化学研究所第4期中長期計画の初年度でした。この第4期中長期計画は、2003年10月に独立行政法人になって以来のそれまでの中長期計画に比べて、大きく変化したということができると思います。もとより、中長期計画は所管大臣から示される中長期目標を実現するために、国立研究開発法人理事長が策定し、大臣の認可をいただくものです。

第4期に関しては中長期目標において、理事長のイニシアチブが従来に増して重視されるとともに、イノベーションの創出を指向した研究所の運営システムの構築がミッションとして明確に与えられています。この中長期目標を受けた中長期計画においては、理事長は、「科学力展開プラン」を同計画の柱とすることを提案し、文部科学大臣の認可をいただきました。「科学力展開プラン」は、松本紘理事長が2015年4月に着任して短期間の間に理研の各研究センター等を訪問し、センター長等のトップから若手まで幅広く意見交換したことをベースに、経営陣で議論し策定したものです。これが中長期計画の柱として認知されたということは画期的なことと考えております。

この報告書をご覧くださいと、2018年度には、「科学力展開プラン」が3年間の助走期間を経て、フルスウィングの段階に入ったことを感じていただけるのではないのでしょうか。第4期で重視されている研究所運営システムの構築は、これで終わりということではなく、常により良いものを目指して改革を続けていくものと考えます。そのような努力を続け、理研は世界トップクラスの研究機関として力強く飛躍し、日本、世界にとってより好ましい社会ビジョンの実現に貢献していく所存です。

本報告書が理化学研究所の活動をご理解いただく一助となるとともに、広く活用されることを期待しています。忌憚のないご意見とご鞭撻をお願いします。

## 2018事業年度決算

貸借対照表の概要（詳細は30～31ページに掲載しています。）

（単位：百万円）

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,248	(29,166)
たな卸資産	271	(260)
未収金	460	(766)
その他	192	(39)
固定資産		
建物	110,167	(113,897)
機械装置	19,143	(20,066)
工具器具備品	19,056	(18,696)
土地	55,694	(55,694)
図書	803	(802)
建設仮勘定	32,640	(9,954)
無形固定資産	1,377	(1,591)
その他	4,070	(4,347)
<b>資産合計</b>	<b>277,122</b>	<b>(255,277)</b>

（ ）は前年度実績

負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	5,074	(-)
未払金	22,092	(22,756)
その他	6,756	(6,317)
固定負債		
資産見返負債	72,531	(50,267)
その他	1,704	(2,393)
<b>負債合計</b>	<b>108,156</b>	<b>(81,734)</b>
純資産の部		
資本金	263,634	(263,637)
資本剰余金	△ 103,357	(△ 99,221)
利益剰余金	5,876	(8,350)
当期末処分利益	2,813	(778)
<b>純資産合計</b>	<b>168,966</b>	<b>(173,544)</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>277,122</b>	<b>(255,277)</b>

## 貸借対照表に関する特記事項

## ● 資産の部

**現金及び預金 33,248百万円 (+4,082百万円)****建物 110,167百万円 (△3,730百万円)**

施設整備費補助金による空調設備の整備などで2,142百万円増加する一方で、減価償却累計額などが5,872百万円増加しています。

**機械装置 19,143百万円 (△923百万円)**

施設整備費補助金による超伝導ECRイオン源システムの整備などで3,523百万円増加する一方で、減価償却累計額などが4,446百万円増加しています。

**工具器具備品 19,056百万円 (+360百万円)**

次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金による大規模モデル並列機械学習用GPU計算機の整備などで5,016百万円増加する一方で、減価償却累計額が4,655百万円増加しています。

**建設仮勘定 32,640百万円 (+22,686百万円)**

特定先端大型研究施設運営費等補助金による次世代超高速電子計算機システムの製造・構築などで24,238百万円増加する一方で、施設整備費補助金による超伝導ECRイオン源システム製造などの完成により1,552百万円減少しています。

## ● 負債の部

**運営費交付金債務 5,074百万円 (+5,074百万円)**

今年度より新たな中長期目標期間が開始したことに伴い、未執行額相当として、運営費交付金債務が5,074百万円増加しています。（昨年度は中長期目標期間の最終年度のため、精算処理により0円となっています。）

**資産見返負債 72,531百万円 (+22,264百万円)**

特定先端大型研究施設運営費等補助金による建設仮勘定等の固定資産（償却資産）の取得等により増加する一方で、減価償却及び建設仮勘定の精算などによる減少により、資産見返負債が22,264百万円増加しています。

## ● 純資産の部

**資本金 263,634百万円 (△2百万円)**

敷金等の承継資産の現金化に伴い、不要財産として国庫納付を行ったため、2百万円減少しています。

**資本剰余金 △103,357百万円 (△4,136百万円)**

施設整備費補助金による超伝導ECRイオン源システム製造などの増加により1,525百万円増加する一方で、損益外減価償却累計額などが5,661百万円増加しています。

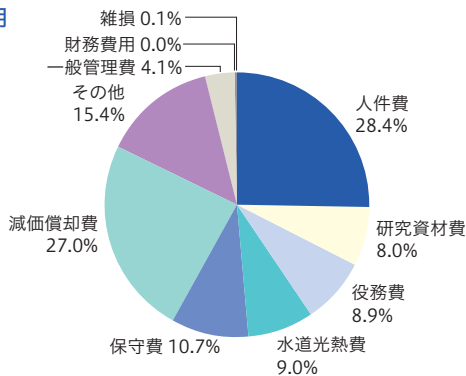
## 損益計算書の概要 (詳細は32ページに掲載しています。)

(単位：百万円)

経常費用		
研究費		
人件費	27,775	(27,571)
研究資材費	8,159	(9,866)
役務費	8,696	(8,612)
水道光熱費	8,844	(9,168)
保守費	10,405	(10,609)
減価償却費	14,592	(13,598)
その他	15,013	(15,174)
一般管理費	4,024	(4,007)
財務費用	24	(23)
雑損	98	(56)
<b>経常費用合計</b>	<b>97,629</b>	<b>(98,683)</b>
臨時損失	158	(218)
法人税、住民税	36	(31)
<b>当期総利益</b>	<b>2,813</b>	<b>(778)</b>
<b>計</b>	<b>100,636</b>	<b>(99,711)</b>

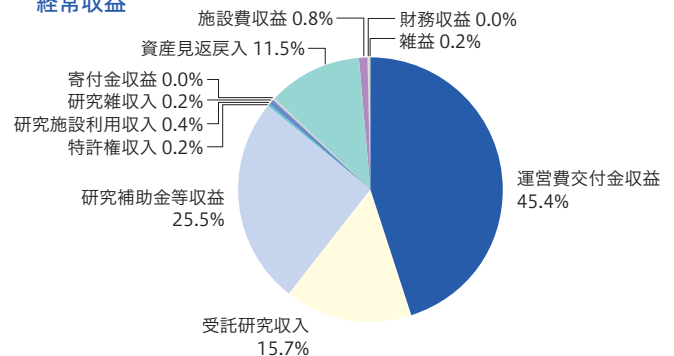
( )は前年度実績

## 経常費用



経常収益		
運営費交付金収益	44,416	(49,330)
受託研究収入	15,387	(13,274)
研究補助金等収益	24,940	(24,354)
特許権収入	178	(317)
研究施設利用収入	432	(444)
研究雑収入	208	(201)
寄附金収益	141	(196)
資産見返戻入	11,262	(10,636)
施設費収益	767	(220)
財務収益	0	(0)
雑益	176	(127)
<b>経常収益合計</b>	<b>97,908</b>	<b>(99,099)</b>
臨時利益	148	(251)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	2,580	(153)
目的積立金取崩額	-	(207)
<b>計</b>	<b>100,636</b>	<b>(99,711)</b>

## 経常収益



## 損益計算書に関する特記事項

## ● 経常費用

**研究資材費 8,159百万円 (△1,707百万円)**

運営費交付金の執行額の減などにより、1,707百万円減少しています。

**水道光熱費 8,844百万円 (△324百万円)**

特定先端大型研究施設における電気代の単価減により、水道光熱費が324百万円減少しています。

**減価償却費 14,592百万円 (+993百万円)**

昨年度導入したスーパーコンピュータシステムHOKUSAI等の固定資産の増加により、993百万円増加しています。

## ● 経常収益

**運営費交付金収益 44,416百万円 (△4,914百万円)**

中長期目標期間の初年度であることから、収益化対象となる運営費交付金総額の減に伴い、4,914百万円減少しています。

**受託研究収入 15,387百万円 (+2,114百万円)**

国や独立行政法人などからの受入額の増加により、受託研究収入が2,114百万円増加しています。

**研究補助金等収益 24,940百万円 (+587百万円)**

国や独立行政法人などからの受入額の増加により、研究補助金等収益が587百万円増加しています。

**資産見返戻入 11,262百万円 (+626百万円)**

運営費交付金等により取得した固定資産の減価償却費の増加などにより、資産見返戻入が626百万円増加しています。

**前中長期目標期間繰越積立金取崩額****2,580百万円 (+2,427百万円)**

前中長期目標期間までに自己収入で取得した資産の減価償却費などの費用に相当する額を取崩すものであるため、中長期目標期間の初年度は必然的に大きくなります。

## ● 当期総利益 平成30事業年度における当期総利益の内容は次の通りです。

**資金の裏付けのない帳簿上の利益 2,813百万円**

独立行政法人の会計基準においては、原則として損益均衡となるように制度設計されていますが、一部の会計処理においては、運営努

力にかかわらず損益が生じることがあります。  
(自己収入資産の簿価+2,782、貯蔵品+32)

Topics 2018 事業年度のトピックス

イベント

01 第4期中長期計画の開始

2018年4月5日、第4期中長期計画（中長期計画）開始にあたり、記者会見を開催しました。

会見では、今後7年間の中長期目標の達成に向け、「科学力展開プラン」のもと、至高の科学力で研究を推進し、世界トップレベルの研究機関として社会に貢献していくことを説明しました。

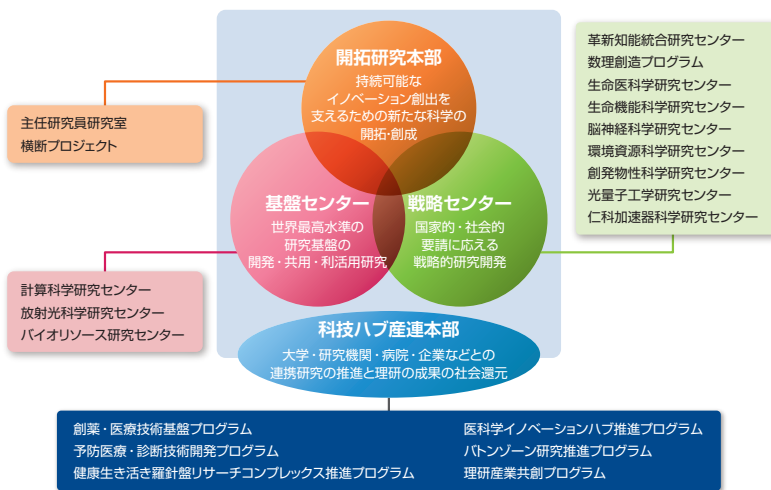
会見のなかで松本紘理事長は、理研は質の高い研究を維持し続けるとともに、社会とのつながりを重視しつつ、理研のすべての業務について最大化を目指す、と所信表明しました。



所信表明する松本紘理事長



左から、小寺秀俊理事、小谷元子理事、松本紘理事長、小安重夫理事、加藤重治理事、美濃導彦理事



02 国立研究開発法人協議会の会長・副会長の改選

2018年7月6日、国立研究開発法人協議会（以下、国研協）は、2018年6月6日に開催した総会において、会長・副会長の任期満了に伴う改選を行い、新会長に中鉢良治産業技術総合研究所理事長を選任しました。中鉢新会長は、副会長に松本紘理研理事長（前国研協会長）、久間和生農業・食品産業技術総合研究機構理事長、平野俊夫量子科学技術研究開発機構理事長の3名を指名しました。国研協は、2016年1月21日に国内すべての国立研究開発法人31機関が結集し発足し、その後の統合等により、27機関が所属しています。国立研究開発法人間で研究開発や人材の交流・育成、法人運営面で密接に連携協力することにより、それぞれの研究開発能力・研究推進能力の一層の向上を図り、我が国の科学技術水準の向上とイノベーションの創出への更なる寄与を図るための活動を行っています。

03 欧州事務所開所式を開催

理研は、幅広い分野にわたる研究のポテンシャルを高め、世界トップクラスの研究を推進するため、世界各国の機関との連携協力を推進しています。欧州とは19カ国84機関と連携協力を行っており、更なる連携強化を目指しています。

理研は、その中心的拠点として2018年11月1日に欧州事務所をベルギー・ブリュッセルに開設しました。また、同年11月29日には事務所開設とその活動を欧州の方々に幅広く紹介していくため、開所式ならびにレセプションを開催しました。

開所式には理研の松本紘理事長、小谷元子理事に加え、欧州連合日本政府代表部 児玉和夫特命全権大使、文部科学省 山脇良雄文部科学審議官、欧州委員会研究イノベーション総局 ジャン-エリック・パケ総局長、欧州研究会議（ERC）ジャンピエール・ブルギニョン議長にご参加いただき、欧州事務所に飾られた松本理事長揮毫による「理研」の額の除幕を行いました。その後、ブリュッセル市内の会場にてレセプションを開催し、約80名の参加者ととも新たな拠点の門出を祝いました。



開所式での除幕の様子



開所式の参加者



## 提携・連携

## 04 米国・ブルックヘブン国立研究所 (BNL) と 原子核物理学における協力に関する 共同研究協定の延長に調印

2018年4月20日、理研と米国・ブルックヘブン国立研究所 (BNL) は、現在共同で推進している「スピン物理」に関する研究をさらに拡大して推進するため、共同研究協定を2023年まで延長しました。当日開催した調印式には、理研の小安重夫理事とBNLのドゥーン・ギブス所長らが出席しました。

理研は1995年よりBNLとの協力のもと、超大型衝突型重イオン加速器「RHIC(リック)」内に陽子偏極装置や大型検出器「PHENIX(フェニックス)」などを建設。2001年12月には、偏極させた陽子ビームの加速・衝突に世界で初めて成功、2002年と2007年、2012年に協力協定の延長を重ねました。2010年のRHICの原子核衝突実験では、宇宙創成直後に匹敵する4兆度という超高温状態を実現していることを検証し、2016年には陽子内部のグルーオンの向きを精密測定することに成功するなど、両者は互いに協力しながらRHICを用いたさまざまな成果を挙げてきました。今後は、現在製作を進めている後継機sPHENIX測定器を投入することでジェット粒子測定能力を格段に高め、RHICにおける研究ミッションである重イオン衝突と偏極陽子衝突の研究の完遂を目指します。



ドゥーン・ギブスBNL所長(左)と小安重夫理事(右)



出席者による記念撮影

## 05 燃焼システム用次世代 CAEコンソーシアムを設立 ～産官学連携で次世代の燃焼システム ものづくりのフレームワーク構築～

2018年5月21日、理研は、「燃焼システム用次世代CAEコンソーシアム」を設立しました。産業界、大学と一体となってスーパーコンピュータ「京」などのHPC環境下でシミュレーション技術を活用した燃焼システムものづくりの次世代フレームワーク構築を推進します。事業の開始にあたり、5月18日に計算科学研究センター(兵庫県神戸市)で設立総会を開催し、事業計画等が審議・承認されました。

今後は、産学官連携により、研究所の研究成果の迅速な産業界実用化と、研究情報等の交換、産業界の課題の共有および解決に向けた連携を図り、次世代の燃焼システムものづくりのフレームワーク構築を目指します。

## 06 富士フィルムホールディングスと 人工知能技術の研究開発組織を設置 ～ヘルスケア産業や素材産業における イノベーションを創出～

2018年7月9日、富士フィルムホールディングス株式会社(社長:助野 健児。以下、富士フィルムHD)と理研は、人工知能(AI: Artificial Intelligence)の基盤技術開発から社会実装までの一貫した研究に取り組む組織として、理研と産業界の連携センター制度を活用し、理研の革新知能統合研究センター(AIPセンター)内に「理研AIP-富士フィルム連携センター」を設置し、研究活動を開始しました。

### 産業界の連携センター一覧(2019年4月1日現在)

	設置開始	理研センター	連携企業
①	2007年6月	脳神経科学研究センター	オリンパス株式会社
②	2007年11月	脳神経科学研究センター	トヨタ自動車株式会社
③	2010年12月	放射光科学研究センター	株式会社リガク
④	2014年11月	バトンゾーン研究推進プログラム	日本電子株式会社
⑤	2016年4月	脳神経科学研究センター	花王株式会社
⑥	2016年9月	生命機能科学研究センター	大塚製薬株式会社
⑦	2017年4月	革新知能統合研究センター	日本電気株式会社
⑧	2017年4月	革新知能統合研究センター	株式会社東芝
⑨	2017年4月	革新知能統合研究センター	富士通株式会社
⑩	2017年6月	生命機能科学研究センター	ダイキン工業株式会社
⑪	2018年7月	革新知能統合研究センター	富士フィルムホールディングス株式会社

Topics 2018 事業年度のトピックス

07 株式会社埼玉りそな銀行との業務連携に関する覚書締結

2018年7月25日、理研と株式会社埼玉りそな銀行は、科学技術の振興とイノベーション創出活動における連携を目的とした覚書を締結しました。理研は、我が国の研究開発機能の中核的な担い手として、科学技術基本計画等において掲げられた国が取り組むべき課題や、さまざまな社会的ニーズのうち科学技術により達成しうると考えられる課題の達成に向けて、戦略的・重点的に研究開発を推進しています。研究開発成果の最大化に向けた取り組みの一環として、研究開発成果を社会価値に変換するため、理研がその総合力を活かし、社会・産業の科学的・技術的ニーズと理研が有する最先端の研究シーズの活用・展開を図るための新たな枠組みの構築を進めています。その枠組みの一つとして、地域の中小企業等ともオープンな関係を築き共に価値を生み出す「共創」関係を構築することが重要と考えています。

埼玉りそな銀行は、経営課題解決型営業を推進し、地域の中小企業等のさまざまな課題の解決に向けて取り組んでいます。企業の新たなビジネス展開を支援する拠点「ビジネスプラザさいたま」を中心に、行政機関や大学・研究機関等とも連携を強化することで、イノベーションを創出できる体制・ネットワークの構築を進めています。その一環として、理研が進めている新たなイノベーション創出の枠組みづくりにも協力しています。本覚書締結により、理研と埼玉りそな銀行は、高い研究開発能力と豊富な経験に基づく技術コンサルティングや、地域社会と産業界が抱える課題に対する解決策の共創、理研発ベンチャー企業の創業や起業家の育成における協力など、科学技術の振興とイノベーション創出活動を一層強化することとします。



松本総理事長（左）、池田一義代表取締役社長（右）  
（中央はりそなグループのコミュニケーションキャラクター“りそにゃ”）

08 中国浙江省杭州未来科技城における新たな連携拠点の形成

2018年9月13日、理研と中国の浙江杭州未来科技城管理委員会、浙江省常青藤生命科学・物理化学研究院の三者は、浙江省杭州市にある杭州未来科技城（サイエンスパーク）内に新たな連携拠点を形成することに関する共同宣言に調印しました。今後、理研は同拠点を活用してケミカルバイオロジー分野での共同研究を推進していくとともに、日中両国の若手科学技術人材の育成・交流を促進させていきます。



調印式出席者の集合写真

また、同拠点は両国のイノベーションに貢献する科学技術の中核となることが期待されます。

09 神戸市との連携・協力に関する基本協定を締結

2018年10月19日、世界最高水準の研究開発の成果の創出と国民経済の発展等を目指す理研と、世界に貢献できる都市として発展を目指す神戸市は、基本協定を締結しました。

1998年の神戸医療産業都市の構想検討開始以来、理研と神戸市は、医療産業都市の構想のもと、綿密に情報共有を行い、事案ごとに個別の協定・覚書を結び、有形、無形の支援および協力体制を構築してきました。2018年に医療産業都市構想から20年目の節目に当たり、理研と神戸市は、次の時代に向けて一層の連携・協力を、強力かつ着実に進めるため、包括的な基本協定を締結することとしました。理研と神戸市が一層の連携・協力を進めることによって、優秀な人材が結集する国際的な拠点の形成、活動成果の社会実装等を図るとともに、両者の発展と国際的な知名度の向上を図ることを目的としています。



基本協定書を手にする松本総理事長（左）、久元喜造神戸市長（右）

10 東北大学との連携・協力に関する協定締結

2019年3月20日、理研と東北大学（大野英男総長）は、我が国の科学技術および産業応用に関する技術の向上に重要な役割を果たすことを目的とし、連携・協力に関する協定を締結しました。

本協定は、我が国唯一の自然科学の総合研究所である理研と、いち早く指定国立大学法人に選定され、教育研究の卓越性を誇る、我が国を代表する総合研究大学である東北大学が、相互に協力可能なすべての分野において、それぞれの研究、教育・人材育成などの具体的な連携・協力を、互恵の精神に基づき効果的に実施することを定めるものです。両機関が広く連携し、互いの得意分野における研究開発能力を発揮して新たな研究開発を行うことにより、我が国の科学技術および産業応用に関する技術の向上や、国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の達成に重要な役割を果たすことを目的としています。



基本協定締結後に握手する大野英男総長（左）と松本総理事長（右）

## 施設整備などの動向

## 11 重要な施設の整備状況

## ① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・機械学習用GPU計算機
- ・低速RIビーム生成装置
- ・MD-GRAPE-4A 他

## ② 当事業年度において整備継続中の主要施設

- ・次世代超高速電子計算機システム(富岳)
- ・本部・事務棟整備等事業 他

## ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

1990年に締結した英国・ラザフォードアップルトン研究所(RAL)との研究協力協定に基づくミュオン研究が終了予定のため、RAL内の「コンプレッサー建屋」をRALに譲渡しました。



コンプレッサー建屋



建屋内

## 12 本部・事務棟整備等事業(PFI事業)の開始

2018年12月、理研は株式会社和光アールサポートPFIと「理化学研究所本部・事務棟整備等事業」の契約を締結しました。PFI方式を導入する本事業の概要は以下の通りです。

## 事業目的

- ・理化学研究所は2017年に創立100周年を迎え、次の100年に向けて更なる発展の礎として、本部・事務棟を整備する。
- ・分散している和光地区の事務部門を1つの施設に集約することで、部門間の連携を強化し、研究者への一元的な対応について、より一層の効率化を図る。
- ・危機管理機能を強化し、緊急時対応にも万全を期すことで、事務部門が研究活動を支える機能を格段に高める。
- ・和光地区敷地新整備計画に基づく実行を着手する第一歩とする。
- ・和光地区全体で質の高い、かつ費用を抑えた維持管理業務等を実施する。

## 業務範囲

1. 本部・事務棟の整備業務(設計・施工・監理)
2. 本部・事務棟の維持管理業務
3. 既存施設等維持管理業務(和光地区全体の施設設備維持管理業務、清掃業務、構内整備業務(植栽管理業務等)、警備業務)

## 本部・事務棟 建設計画

1. 規模・構造：地上1階～7階、延床面積 約14,000 m<sup>2</sup>、基礎免震構造、鉄構造
2. 諸室：役員室、役員会議室、危機管理対策室、特別会議室、事務執務室など

## 事業期間

- 2018年度からの14.3年間(2018年12月～2033年3月予定)
- ・設計・建設期間：2.3年(2018年12月～2021年3月予定)
  - ・維持管理期間：12年間(2021年4月～2033年3月予定)

※「PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方です。」(日本PFI・PPP協会ホームページより)



提供：竹中工務店 完成予想図



掲載CGは計画段階のものであり、施工上の理由により変更となる場合があります。

### 13 ポスト「京」の名称「富岳(ふがく)」に決定 ～世界トップクラスのスーパーコンピュータであること等で選考～

2019年5月23日、理研が開発主体となって開発・整備を推進しているスーパーコンピュータ、ポスト「京」[1、2]の名称を「富岳(ふがく)」に決定しました。

「富岳」は「富士山」の異名で、富士山の高さがポスト「京」の性能の高さを表し、また富士山の裾野の広がりがポスト「京」のユーザーの広がりを意味します。また「富士山」が海外の方々からの知名度も高く名称として相応しいこと、さらにはスーパーコンピュータの名称は山にちなんだ名称の潮流があること、また海外の方からも発音しやすいことから選考しました。

今後、理研はポスト「京」をスーパーコンピュータ「富岳(ふがく)」と呼びます。なお、英語表記は、Supercomputer "Fugaku"となります。



名称ボードを掲げる松本総理事長



登壇者による集合写真

#### 1. スーパーコンピュータ「京(けい)」

文部科学省が推進する革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の中核システムとして、理化学研究所と富士通株式会社が共同で開発を行い、2012年9月に共用を開始した、計算速度10ペタフロップス級のスーパーコンピュータ。

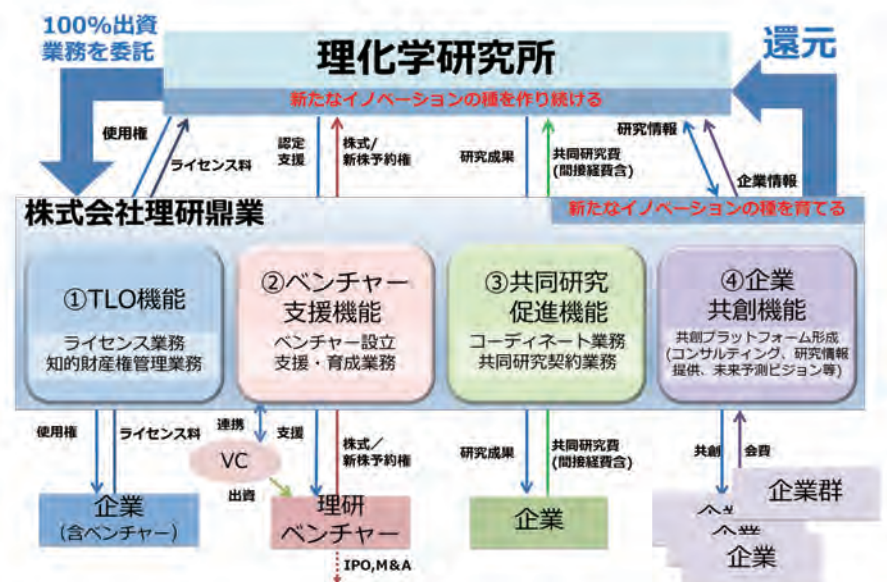
#### 2. ポスト「京(けい)」

スーパーコンピュータ「京」の後継機。2020年代に、ますます複雑化する社会のさまざまな課題の解決やサイエンスの探究を通じて日本の成長に貢献し、世界をリードする成果を生み出すことを目的とした、計算性能、画期的な成果創出、ユーザーの利便性・使い勝手の良さ、電力性能の総合力において世界最高レベルのスーパーコンピュータである。創薬や防災、産業競争力の強化などを実現するシミュレーションに加え、新しい利用分野である、AI(深層学習)、ビッグデータの基盤としての利活用が期待されている。最大で「京」の100倍のアプリケーション実効性能を目指す。

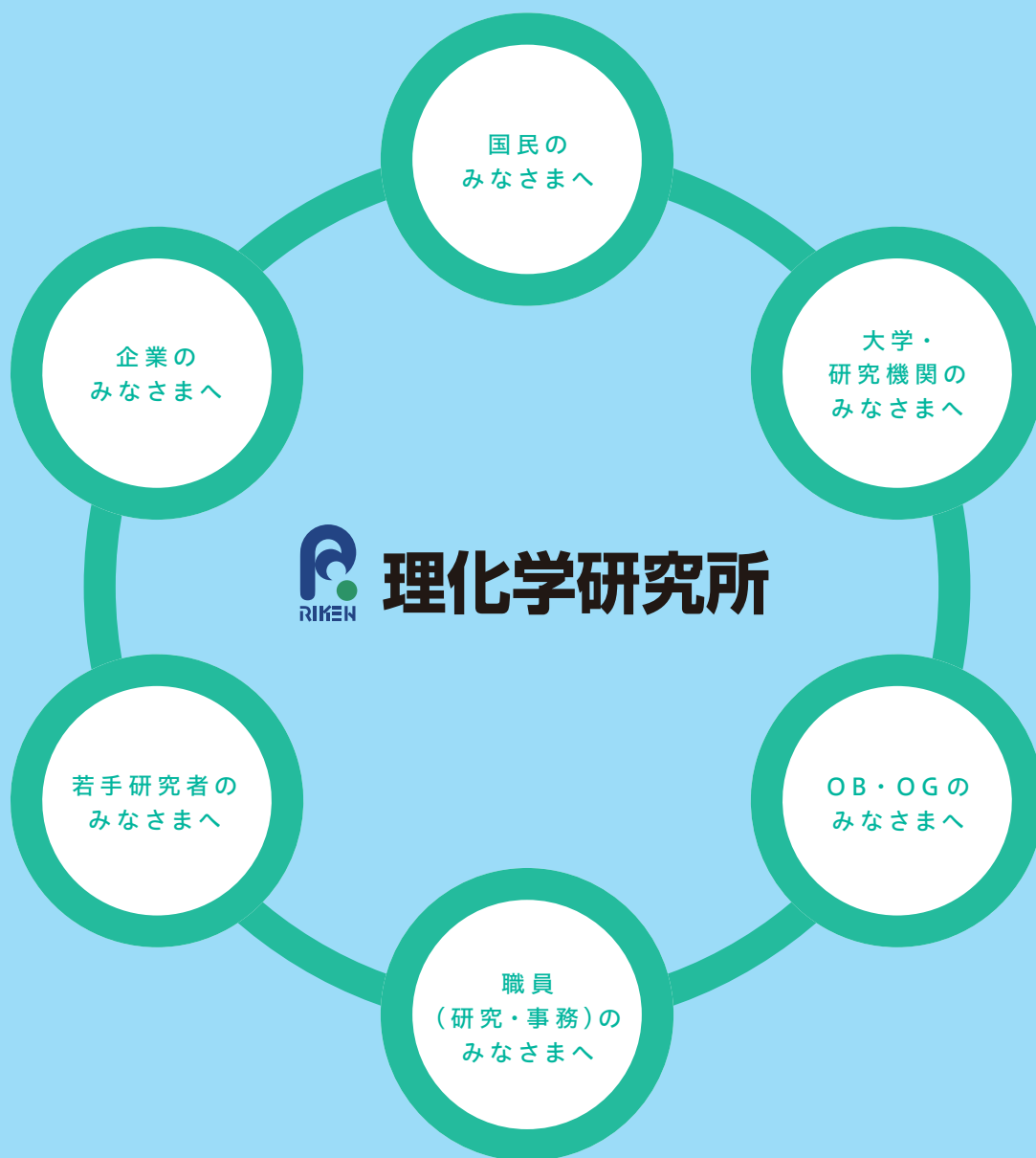
### 14 株式会社理研鼎業の設立について ～理研の新たなイノベーション促進方策～

2019年1月17日、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律<sup>\*</sup>」が施行され、今般、理研においても、同法の定めるところにより出資が可能となりました。これに伴い、理研では、研究開発成果の実用化およびこれによるイノベーションの創出を加速するために、理研の全額出資により株式会社理研鼎業(りけんていぎょう)が2019年9月5日付で設立されました。今後、理研は、同社と密に連携・協業し、研究開発成果をいち早く社会的価値に還元し、これまで以上に、我が国のイノベーション創出に貢献していきます。

<sup>\*</sup>改正前の名称は、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」(研究開発力強化法)



# 理化学研究所を支えてくださるみなさまへ



理化学研究所は、日本で唯一の自然科学の総合研究所として、物理学、工学、化学、計算科学、生物学、医科学などに及ぶ広い分野で研究を進めています。

当研究所は、1917年に財団法人として創設されました。戦後、株式会社科学研究所、特殊法人時代を経て、2003年10月に文部科学省所轄の独立行政法人理化学研究所として再発足し、2015年4月には国立研究開発法人理化学研究所となり、2016年10月には特定国立研究開発法人となりました。

研究成果を社会に普及させるため、大学や企業との連携による共同研究、受託研究等を実施しているほか、知的財産等の産業界への技術移転を積極的に進めています。

## 国民のみなさまへ

### 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

独立行政法人会計基準では、国民のみなさまが各独立行政法人の運営に対してどれだけの資金をご負担いただいているのかを明らかにするため、「行政サービス実施コスト計算書」(34ページ参照)の作成を義務づけています。

国民のみなさまには、本計算書に計上されている当所のコスト約891億円に、国等からの受託研究(共同研究を含む)の約126億円と科学研究費補助金等の約35億円を合わせた総額約1,052億円をご負担いただいています。

日本人の人口(約1億2,422万人)により換算した国民1人当たりの負担額は847円となります。

### 国民1人当たりの負担額 847円

(行政サービス実施コストに対する負担額 717円)

= { 業務実施コスト(891億円) + 受託研究等(126億円) + 科研費等(35億円) } / 人口1億2,422万人

(人口: 2018年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

### 環境への取り組み

#### 「自然を理解し、自然を尊ぶ」

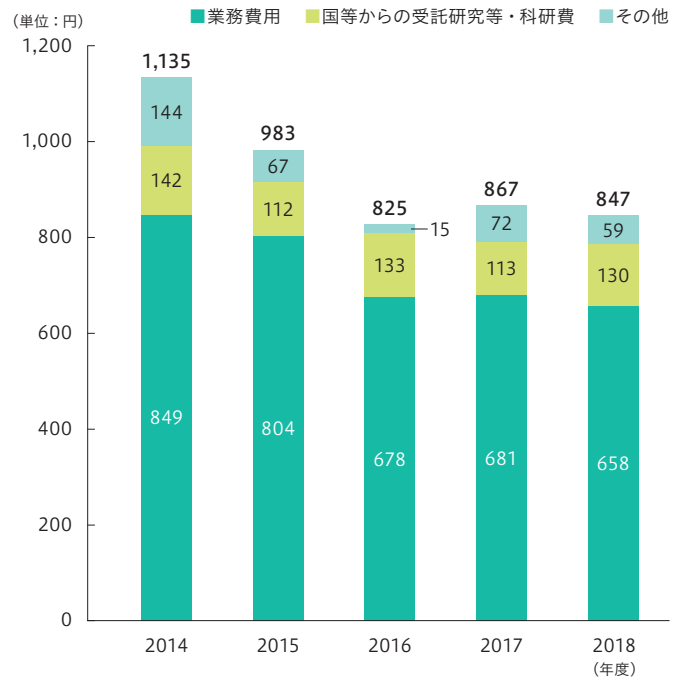
国立研究開発法人理化学研究所は、わが国唯一の自然科学における総合研究機関として、その研究成果を最大限社会に還元することを目的にしています。

自然を理解するという研究活動を通じ、未来に向けて持続性のある文明社会の構築に貢献するとともに、自然を尊ぶ精神を常に心にとどめ、美しい地球の環境保全に努力していきます。

理研は、環境に配慮した研究所運営を最重要課題とし、経営理念を実現するために、研究所に働く一人ひとりの自覚と、研究所の活動に関わる関係者との協力により、積極的・継続的に環境問題の解決に取り組みます。

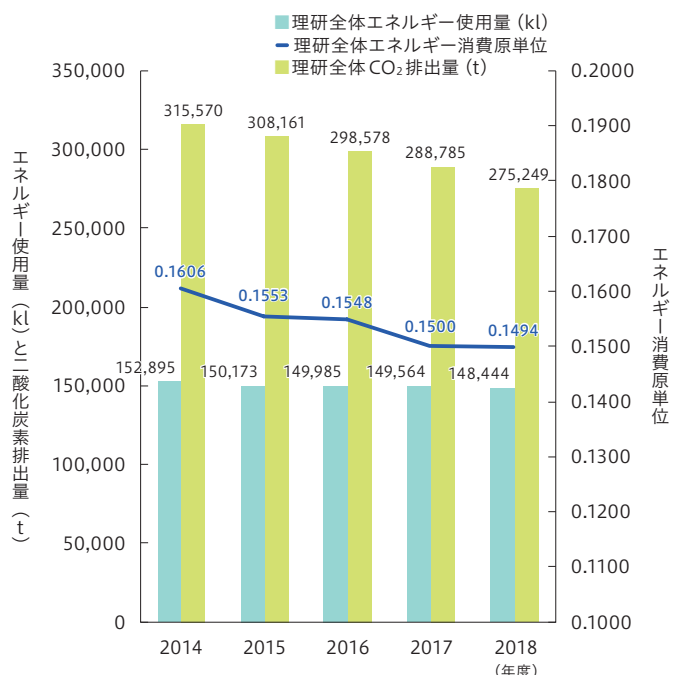
- 環境負荷の低減や地球環境問題の解決に貢献する研究活動を積極的に推進し、自然科学の総合研究所としてふさわしく、かつ先進的な研究成果の創出に努めます。
- エネルギー使用の合理化、化学物質の適正な管理、廃棄物の削減などによる環境配慮活動を積極的に行います。
- 環境負荷低減活動や地球環境問題の解決に貢献する研究活動に関して情報を積極的に公開し、社会との対話に努めます。
- 研究所が一体となって環境負荷の低減を図るため、効果的な環境配慮体制を整備するとともに、職員などへの環境教育を実施します。

### 国民1人当たりの負担額の推移



### エネルギー使用量と二酸化炭素排出量の推移

	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
理研全体	エネルギー使用量 (kl)	152,895	150,173	149,985	149,564	148,444
	エネルギー消費原単位	0.1606	0.1553	0.1548	0.1500	0.1494
	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	315,570	308,161	298,578	288,785	275,249



## 寄附金

理研では、研究の充実・発展を目的とする寄附金を、皆さまへお願いしています。

<https://www.riken.jp/support/>

### 募集特定寄附金

理研が予め研究テーマ・プロジェクト、国際会議の開催等の用途を特定して皆さまからの支援を募集する寄附金です。

2019年度の主な募集特定寄附金は次の通りです。

#### ・若手AI研究者育成支援寄附金

革新知能統合研究センターにおける若手研究者育成支援および革新知能統合研究の推進

取扱期間：2019年9月1日～2025年3月31日

#### ・Society 5.0に向けた高性能計算科学研究支援及び研究者育成支援に関する寄附金

計算科学研究センターにおける高性能計算科学に係る研究の支援

取扱期間：2019年5月30日～2021年3月31日

#### ・腸内菌利用研究未来支援寄附金

バトンゾーン研究推進プログラム辨野特別研究室の腸内菌利用研究の支援

取扱期間：2018年7月10日～2020年6月30日

#### ・視覚機能再生研究支援寄附金（通称：eye-pサポート）

生命機能科学研究センター網膜再生医療研究開発プロジェクトの研究の推進

取扱期間：2018年4月1日～2022年3月31日

### 用途特定寄附金

寄附者の方が応援したい研究テーマ等の用途を特定する寄附金です。

例) 新規技術開発テーマや特定の疾患研究テーマなど

〇〇研究センター〇〇研究室 〇〇研究員による〇〇に関する研究促進

### 一般寄附金

理研の活動全般を支援する寄附金です。研究所が次に掲げる項目に沿って用途を特定し、使用します。

1. 社会的注目度の高い分野・テーマの研究促進
2. 話題性に富む成果の普及・紹介の強化
3. 研究環境の整備
4. 人材育成・確保・輩出に向けた取り組みの強化
5. 国際化に向けた取り組みの強化
6. 所内外の連携・共同利用の促進
7. 研究成果の社会還元に向けた取り組みの強化

### ご寄附いただいた皆さまへの特典

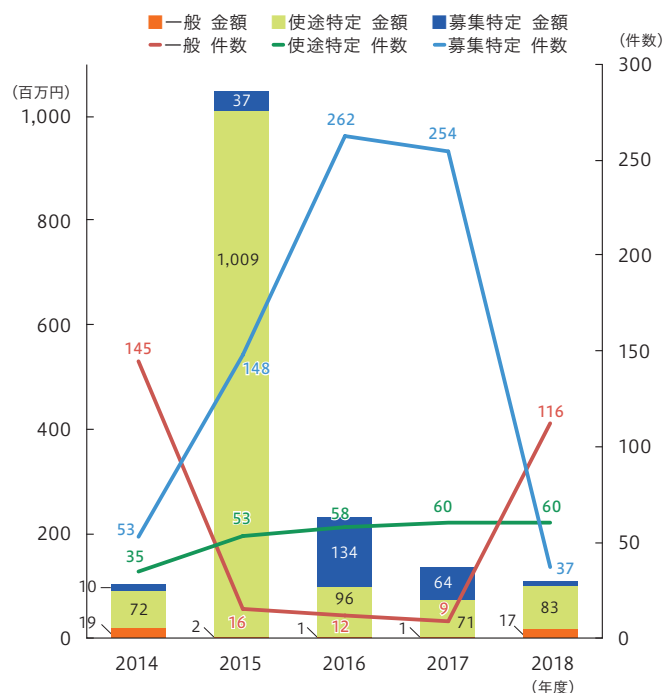
\*特典は希望された方を対象としています。

- ・ご寄附いただいた個人の氏名または法人の社名を寄附者御芳名一覧として理研ホームページで公表させていただきます。
- ・プレスリリースやイベント情報、『理研ニュース』の発行情報など、理研の最新情報を掲載した「RIKENメルマガ」をお送りします。
- ・理研の最前線で活躍する研究者が講演する「科学講演会」のご案内状をお送りします。
- ・ご寄附いただいた皆さまを寄附者の会「理研を育む会」<sup>※</sup>の会員としてお迎えします。
- ・一部の募集特定寄附金においては、独自の特典を用意しています。

#### ※「理研を育む会」とは…

寄附をお寄せいただいた方々に感謝の意を表するとともに、定期的に研究所の活動に関する情報を提供し更なるご理解を得ることを目的とした寄附者の会です。また、一定の金額以上をご寄附いただいた方には会員称号および記念プレートを贈呈します。

### 寄附金受入実績



## 広報活動

理研の取り組みや研究活動を広く国民の皆さまにご理解いただき、国民の皆さまと理研との信頼関係を構築するため、積極的に情報発信を行っています。

国民の皆さまと理研の相互理解を深め、ご信頼いただけるよう、また科学リテラシー向上にも貢献できるよう、さまざまな広報活動を行っています。プレスリリースや理研ウェブサイトなどによる研究成果の発信のほか、イベント開催などの双方向でのコミュニケーションができる機会においては、皆さまの理研に対する要望もお聞きして、活動につなげています。また、社会への還元の一つとして地域貢献活動も積極的に推進しています。

## プレスリリース

新聞などのメディアを通じて理研の活動を知っていただくために、最新の研究成果を中心にプレスリリースを行っています。2018年度は、「ゲノム編集でアルツハイマー病を予防する」(5月4日)、「新粒子『ダイオメガ』」(5月24日)、「新しい機能性ポリマーの開発に成功」(2019年2月7日)などの研究成果を発信しました。

## イベント

理研が推進している最先端の科学研究を紹介し研究の意義などを伝える「科学講演会」や、科学技術館(東京都千代田区)で「理研DAY:研究者と話そう」を開催しています。このほか、各事業所、センターにおいてシンポジウムやサイエンスカフェ、サマースクールなどの実施、各種展示会への出展を行っています。

また、2014年度から、広報活動の一環として「理研グッズ」の販売を開始しました。科学講演会などのイベントで職員による販売を行うほか、科学技術館ミュージアムショップ、和光市福祉会館売店、科学技術広報財団のウェブサイトで販売しています。理研グッズは、理研と多くの方々との結びつきがより広く、深く、強くなることを目指しています。

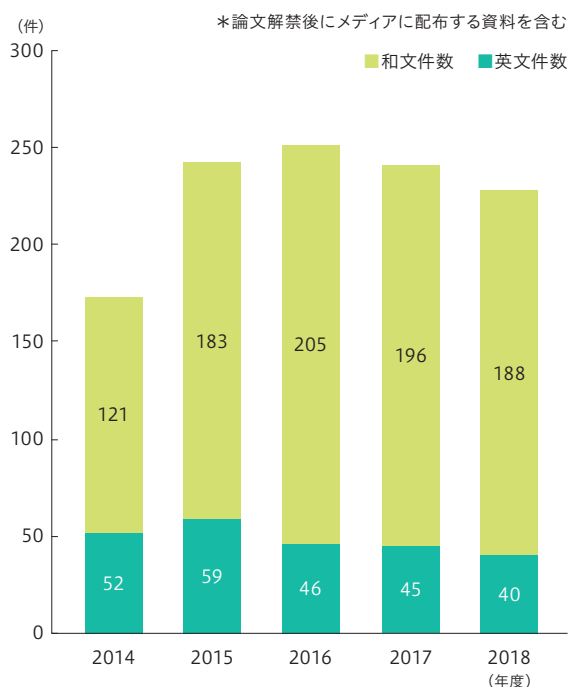
## 科学道100冊

科学を担う理研の姿勢を「科学道」と表現し、さまざまな広報活動を進めています。

「科学道100冊」は、書籍を通じて科学者の生き方・考え方や科学の面白さ、深さ、広さを伝える事業です。

未知に挑戦しながら未来を切り開いていく科学者の見方、生き方、考え方に着目し、科学者の思考プロセスを6つのテーマに分けて、「科学道100冊」(中学生から大人向け)、および「科学道100冊ジュニア」(小学生から高校生向け)を選書し、全国の書店および図書館でフェアを開催しました。

## プレスリリース数の推移



科学講演会2018  
2018年11月3日に40回目となる科学講演会を丸ビルホール(東京都千代田区)にて開催。





## 一般公開

各地区で年に一度、施設を公開し、広く国民の皆さまに研究現場を見ていただき、研究内容について研究者と直接話す機会を設けています。2018年度に全9ヶ所で開催した一般公開への来場者はのべ36,621人でした。

## YouTube「RIKEN Channel」

動画配信サイト「YouTube」に開設している公式チャンネルです。理研の最先端科学を分かりやすく解説した広報ビデオ「科学のフロンティアシリーズ」や理研の歴史を紹介する映像など、さまざまなコンテンツを掲載しています。

<https://www.youtube.com/user/rikenchannel/>

## 広報出版物

研究活動や成果を分かりやすく伝える出版物として、和文広報誌『広報誌 RIKEN』（発行部数5,000部/年）のほか、和文月刊誌『理研ニュース』（発行部数9,000部/月）、子ども向け冊子『理研の博士に聞いてみよう!』（発行部数15,000部/年）を発行するほか、各種パンフレットを制作しています。これらはウェブサイトでもご覧いただけます。

<https://www.riken.jp/pr/publications/>

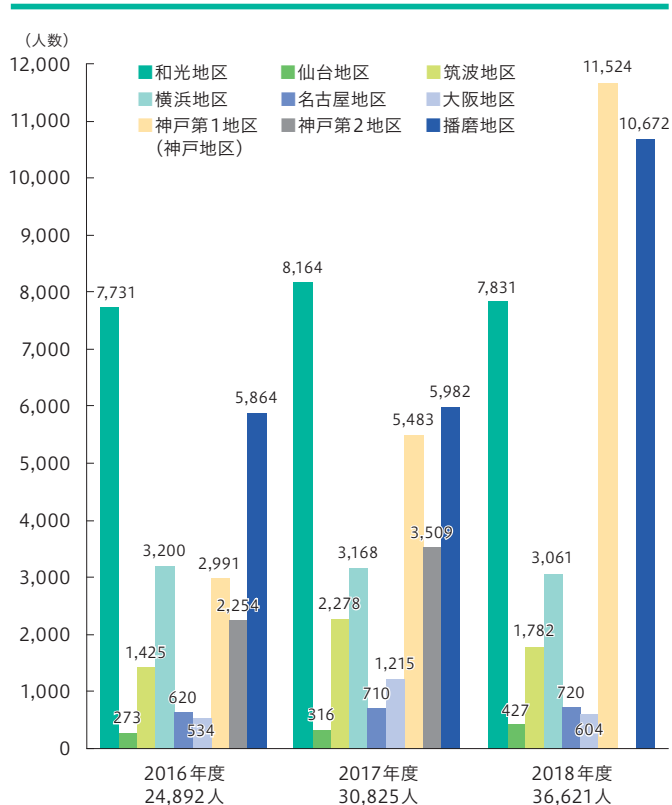
<https://www.riken.jp/pr/fun/kids/>

## 国際広報

研究レベルの高さや充実した研究環境など、理研が職場としても、研究協力相手としても魅力ある研究機関であることを知ってもらえるよう、主に世界の優秀な研究者や海外のジャーナリストに向けての国際広報活動も積極的に行っています。具体的には、英文でのプレスリリース、季刊広報誌『RIKEN Research』やパンフレット『At a Glance』の発行、ブログ「It Ain't Magic」の配信、YouTubeなどのソーシャルメディアを通じての、研究成果や社会への貢献、日本での生活情報に関する積極的な発信を行っています。また、海外ジャーナリストとのネットワーク構築のため、アメリカ科学振興協会などが開催する国際的な科学イベントへの参加や科学セッションの提案、海外メディアへのプレスツアーの開催などを行っています。

- <https://www.riken.jp/en/>
- [https://www.riken.jp/en/news\\_pubs/pubs/riken\\_research/2019/index.html](https://www.riken.jp/en/news_pubs/pubs/riken_research/2019/index.html)
- <https://itaintmagic.riken.jp/>
- <https://www.youtube.com/channel/UCyE-1AI0fTrOsoYT-whBwoQ>

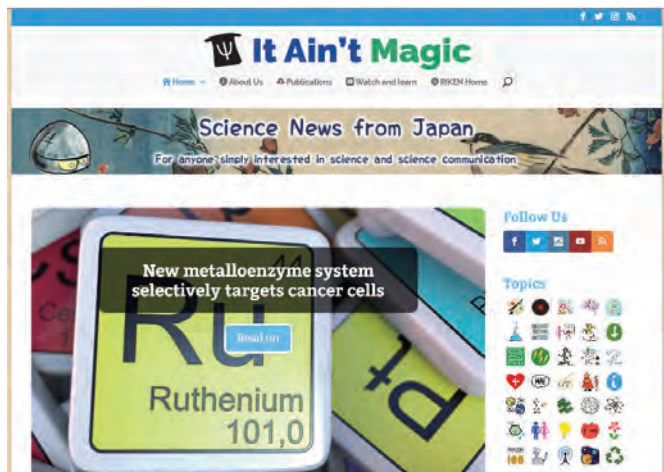
## 一般公開来場者数の推移



※2018年度より神戸第1地区と神戸第2地区は神戸地区に統合



一般公開 (2018年4月21日 和光地区)



ブログ「It Ain't Magic」でも海外に情報を発信しています。

## 企業のみなさまへ

### 技術移転・ 産業界との連携

「科学技術の基礎研究を進め、その成果によって産業の発展を図る」。  
これは、1917年の設立以来、受け継がれてきた理研精神です。  
理研では産業界と連携する取り組みを実践し、研究成果の実用化を推進しています。

産業界へ効率的に技術移転するためのモデルとして、理研は「バトンゾーン」という概念を提唱しており、それを具現化する以下の制度を運用しています。

#### 産業界との連携センター制度

企業からの提案をもとに、中・長期的なテーマに取り組むため、理研の各研究センター内に「連携センター」を設置し、推進する制度です。連携センターの名称には企業名を冠することができます。

#### 産業界との融合的連携研究制度

企業からの提案を受け、チームリーダーを企業から受け入れて時限的研究チームを編成するという、企業側のイニシアチブを重視した研究プログラムで、企業と理研が一体となって研究開発を進めています。

#### 特別研究室制度

優れた研究者を招聘し、企業などから受け入れる研究資金により特定の研究テーマを推進しています。

#### 特別ユニット制度

外部研究資金を活用して、産業界などとの連携を通じて実用化を目指した研究開発を実施しています。

#### 理研産業共創プログラム制度

理研と企業のマネージメント層、研究者・技術者が、多様な技術および知見を持ち寄り、未来社会を見据えながら社会的課題の解決に向けた議論を行う組織（プロジェクト）を理研のプログラム内に設置します。包括的な連携体制の下、幅広い技術領域の理研の研究者や企業の技術者が議論を行い、共創テーマなどを創出し、本格的な共同研究や大型連携研究につなげていきます。

#### 理研ベンチャー認定・支援制度

理研の研究成果を中核技術として起業し、その実用化・事業化を図ることを事業目的とし、一定の要件を満たした企業を、理研は「理研ベンチャー」と認定し支援を行っています。これらの認定・支援措置は理研ベンチャーの事業の推進力となり、研究成果の迅速な実用化と普及に役立っています。



#### 成果例

**植物生理活性剤「Skeepon」**  
理研ベンチャーのアクプランタ株式会社から、植物に付与することで乾燥をはじめとする複数の環境耐性を高める効果をもつ植物生理活性剤「Skeepon」が2019年より発売されました。理研の特許である、酢酸により植物の乾燥耐性を高める技術が用いられており、野菜の水やり回数や芝生の散水の低減のほか、乾燥地域における干ばつ対策にも期待されます。



研究成果の実用化には特許が重要です。理研では、特許を戦略的に取得し、企業に利用してもらうための技術移転活動を推進しています。

## 特許の取得と技術移転活動

特許出願にあたっては、戦略的な特許出願を行うパテントリエゾンスタッフと、技術移転のプロである実用化コーディネーターが、案件ごとにチームを組み、発明者からのヒアリングを行っています。研究成果をより確実に実施につなげるため、追加データの取得による特許の強化に努めるとともに、海外での実施可能性を精査し外国特許出願を行っています。また、保有する特許は一定期間ごとに実施可能性を検討し、権利維持の必要性を見直すことにより、効率的な管理を行っています。

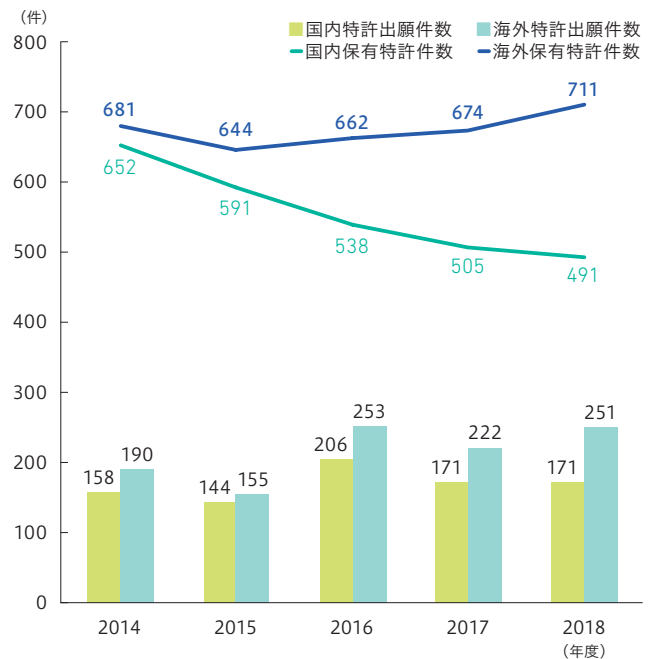
さらに、企業に特許を利用してもらうことで研究成果を社会に還元するために、企業への技術紹介や展示会の開催、セミナーでの研究成果発表など、さまざまな技術移転活動を行っています。

保有特許情報はウェブサイト上で公開しています。

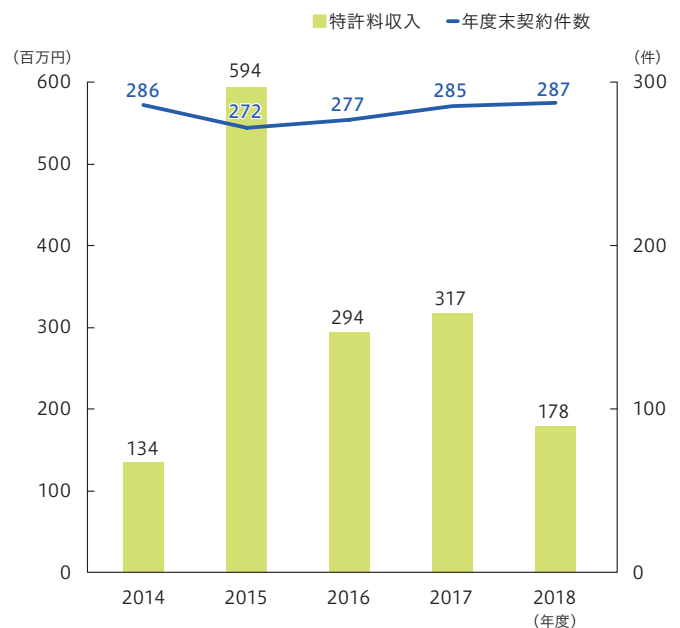
理研 知的財産情報



## 特許出願件数と保有件数の推移



## 特許料収入の推移



2019年5月28日に科学技術振興機構 (JST) と共催で「理化学研究所 新技術説明会」を開催

「産学連携メールマガジン」  
配信中

産業界との密接な連携を図るため、理研の産学連携・知的財産に関する情報をメールで配信しています。

理研 産学連携メールマガジン



## 大学・研究機関のみなさまへ

### 研究成果・ 研究協力

国内各地の拠点で精力的に研究を進める一方、国内外の研究機関・大学とも手をつなぎ、理研の研究の効果的な推進に努めています。

理研は、研究成果を論文や学会発表という形で、研究者コミュニティに向けて発信しています。理研の研究活動のレベルの高さは、論文発表数と被引用数のデータにはっきりと表れています。

### 年間論文数とそれらの被引用状況

理研は年間2,200報以上の論文発表を続けており、2018年は2,646報を発表しました。また、それらの論文のうち、被引用数が世界で上位10%に入る論文の割合は2008年以降、2割程度を維持しています。

これは、理研の論文が、多くの研究者に引用される、質の高いものであることを示しています。2017年の被引用数上位10%の論文の割合は24.9%で、国内外の主要な研究機関と比較しても、優れた数字となっています。現状に満足することなく、今後も、研究のレベルと論文の質をさらに高めていきます。

※全分野の発表論文のうち引用された回数(被引用回数)が上位10%以内となる論文が、機関から発表される総論文数に占める割合を示す。(例えば、2017年発表論文の場合、被引用数上位10%に相当する8回以上引用された論文691報が理研から発表される総論文数2,773報に占める割合を示す。)

### 論文の被引用数

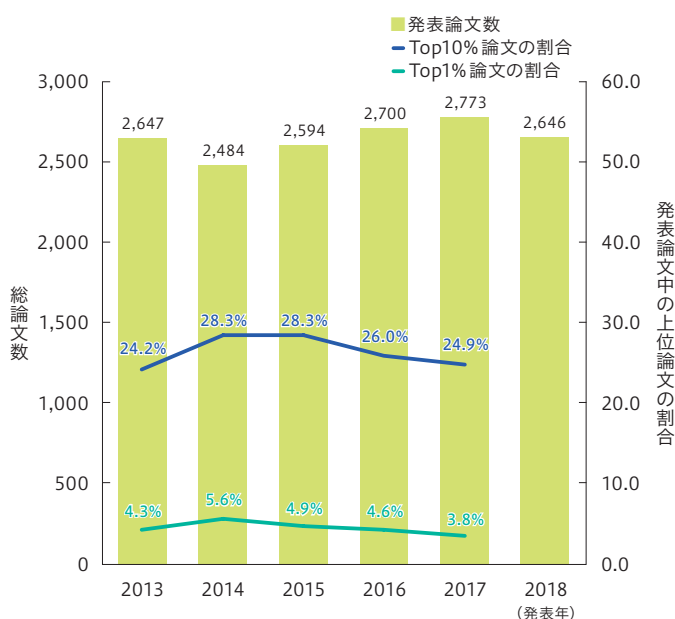
理研の過去10年間の論文数は25,788報で、これらの被引用数はのべ約64万回にのぼります。1論文あたりの平均被引用数は、24.9回であり、世界的にみても高い回数となっています。

理研の特徴は質の高い論文の割合が高いことで、2019年のクラリベイト・アナリティクス社(旧トムソン・ロイターIP&Science)による日本の研究機関の高被引用論文数のランキング※では国内3位となっていますが、高被引用論文の割合は2.6%と、発表された上位20機関の中でもトップクラスであり、他の機関と比べて高いレベルを維持しています。

日本で唯一の自然科学の総合研究所である理研は、同社データベース「Essential Science Indicators」で定義されている22分野のうち12分野が、世界で強みを発揮している分野となっています。物理、化学、生物学・生化学等々と、幅広い分野で研究成果を挙げています。

※クラリベイト・アナリティクス社プレスリリース(2019年4月11日付)

### 理研の年間論文数とそれらの被引用状況



※令和元年5月時点 Clarivate Analytics の InCites により算出 (ドキュメントタイプは Article、Review に限定)

### 理研の論文の被引用数に関するデータ

(対象期間：2009年1月～2019年4月)

分野	論文数	被引用数	1論文あたりの被引用数
物理学	7,398	138,629	18.74
分子生物学・遺伝学	2,962	114,842	38.77
生物学・生化学	3,127	59,765	19.11
化学	3,378	58,356	17.28
植物学・動物学	1,552	45,769	29.49
神経科学・行動科学	1,674	41,529	24.81
免疫学	702	32,050	45.66
臨床医学	1,306	27,566	21.11
材料科学	789	21,434	27.17
微生物学	494	7,581	15.35
薬理学・毒物学	408	5,639	13.82
工学	395	4,031	10.21
上記分野を含む全分野	25,910	587,915	22.69

※クラリベイト・アナリティクス社のデータベースを基に作成

## 世界の主な総合研究機関・大学との比較 (2017年発表論文2,773報の引用状況) 総論文数に占めるTop10%論文の割合順

a: 総論文数, b: Top10%論文数 (被引用回数8回以上), c: Top1%論文数 (被引用回数27回以上)

機関名	国	総論文数 (a)	一報当たりの平均被引用回数	Top10%論文の数 (b)	b/a	Top1%論文の数 (c)	c/a
マサチューセッツ工科大学	米国	7,356	11.04	2,587	35.2%	630	8.6%
マックス・プランク協会	ドイツ	11,332	8.27	3,515	31.0%	575	5.1%
シンガポール科学技術研究庁 (A*Star)	シンガポール	2,060	8.69	617	30.0%	138	6.7%
スタンフォード大学	米国	10,470	9.83	3,128	29.9%	718	6.9%
ハーバード大学	米国	24,137	8.99	7,078	29.3%	1,531	6.3%
スイス連邦工科大学チューリッヒ校	スイス	5,921	7.28	1,676	28.3%	256	4.3%
ケンブリッジ大学	英国	9,990	7.98	2,702	27.0%	529	5.3%
ヘルムホルツ協会	ドイツ	15,294	7.15	3,944	25.8%	587	3.8%
オックスフォード大学	英国	11,289	7.47	2,892	25.6%	534	4.7%
<b>理化学研究所</b>	<b>日本</b>	<b>2,773</b>	<b>6.84</b>	<b>691</b>	<b>24.9%</b>	<b>105</b>	<b>3.8%</b>
中国科学院	中国	45,812	6.61	11,074	24.2%	1,804	3.9%
ミュンヘン工科大学	ドイツ	5,234	7.21	1,239	23.7%	195	3.7%
スペイン高等科学研究院	スペイン	10,790	6.23	2,463	22.8%	311	2.9%
フランス国立科学研究センター	フランス	37,313	5.42	8,326	22.3%	861	2.3%
イタリア学術会議 (CNR)	イタリア	8,376	5.67	1,765	21.1%	164	2.0%
中央研究院 (台湾)	台湾	2,304	5.45	439	19.1%	52	2.3%
東京大学	日本	8,843	5.85	1,661	18.8%	234	2.6%
東京工業大学	日本	2,525	4.99	456	18.1%	58	2.3%
京都大学	日本	6,424	5.92	1,127	17.5%	176	2.7%
フラウンホーファー研究所	ドイツ	1,608	5.06	269	16.7%	29	1.8%
名古屋大学	日本	3,720	4.97	587	15.8%	71	1.9%
大阪大学	日本	4,796	4.71	748	15.6%	103	2.1%
産業技術総合研究所	日本	2,268	5.30	333	14.7%	45	2.0%
ロシア科学アカデミー	ロシア	20,210	0.48	1,566	7.7%	181	0.9%

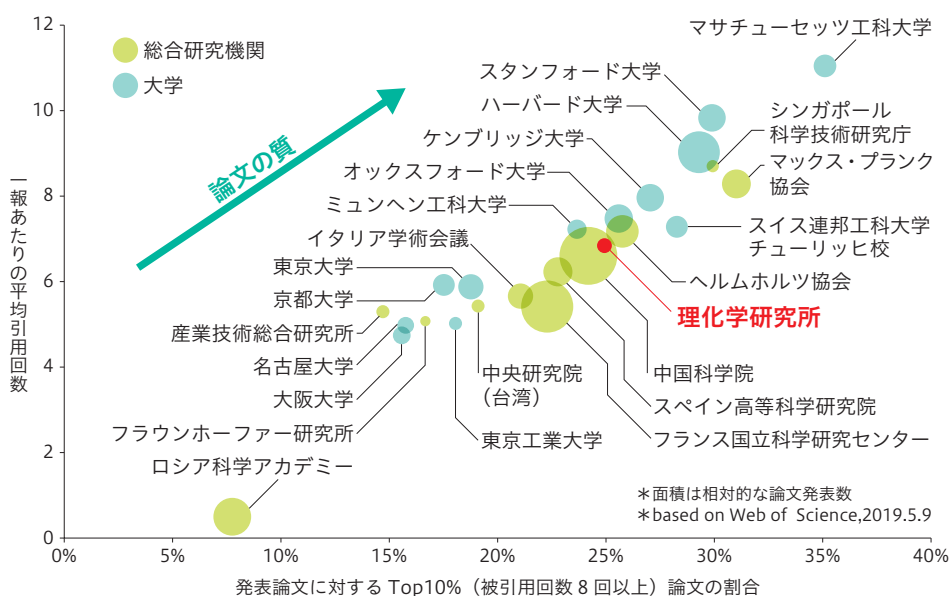
※InCites Dataset, Web of Science Core Collection(令和元年5月9日時点)より算出, Article, Reviewに限定

## 理研の発表論文の質と量：主な総合研究機関・大学との国際比較

2017年発表論文Top10%の割合  
平均引用回数ともに理研が日本一

### Top10%論文割合のランキング

- 1.マサチューセッツ工科大学…35.2%
- 2.マックス・プランク協会…31.0%
- 3.シンガポール科学技術研究庁 (A\*Star)…30.0%
- 4.スタンフォード大学…29.9%
- 5.ハーバード大学…29.3%
- 6.スイス連邦工科大学チューリッヒ校…28.3%
- 7.ケンブリッジ大学…27.0%
- 8.ヘルムホルツ協会…25.8%
- 9.オックスフォード大学…25.6%
- 10.理化学研究所…24.9%



## 戦略的な連携協力の推進

理研は国内外の研究機関・大学などと研究協力協定、覚書、共同研究契約などを結んでいます。その内容は研究者・学生などの交流やセミナー・シンポジウムの開催、あるいは共同研究などで、連携大学院協定（P.22-23参照）も含まれます。2016年に策定した科学力展開プランに基づき、大学・研究機関・産業界と協働し、研究開発のネットワークを形成・強化することで、理研が科学技術におけるハブの役割を担っていきます。

ドイツのマックス・プランク研究所や中国科学院等の世界トップクラスの海外研究機関や大学、各国の政府機関などとの間で研究協力協定・覚書等を締結し、相補的・効果的な連携研究の実施、事務レベルも含む国際的な人材交流の拡大、世界における理研の存在感の向上につなげています。

2018年度より、理研の本部と各研究センターなどが協力して国際連携をさらに強化するための取り組みを開始し、P.21の表の研究機関・大学などとの連携を構築しました。この他にも、中国の浙江省杭州未来科技城（サイエンスパーク）に新たな連携拠点を設置した他、ワークショップなどを通じて研究交流の拡大を図るなど、さまざまな国際協力を推進しており、2018年度末時点で、35の国と地域（国際組織含む）との間で、のべ257件の協定や覚書などを締結しています。

また、海外拠点を通じた研究協力の拡大も進めており、シンガポール、北京の両事務所に続き、欧州連合（EU）ならびに欧州各国との連携強化、そして科学技術の政策動向収集などを目的に、欧州事務所を2018年11月に開所しました。開所式典には欧州委員会研究・イノベーション総局のジャン-エリック・パケ総局長も参加し、理研と欧州との研究協力拡大への期待が寄せられました。

国内では、東北大学と基本協定を締結するとともに、すでに基本協定が締結されている大阪大学、名古屋大学に科学技術ハブ（大阪大学・理化学研究所科学技術融合研究センター、名大・理研科学技術連携センター）を設置し、機関レベルでの連携を推進しています。

また、理研の研究成果を医療応用に結び付けることを目的とした医療機関との連携や、地方創生に関わる地方自治体との連携なども推進しています。



中国浙江省杭州未来科技城における新たな連携拠点を形成することに関する共同宣言の調印式（2018年9月13日）



理研欧州事務所開所式での序幕の様子  
（2018年11月1日）写真左より、欧州研究会議（ERC）ブルギニョン議長、欧州委員会研究イノベーション総局 パケ総局長、松本理事長、欧州連合日本政府代表部 兒玉大使、文部科学省 山脇文部科学審議官、小谷理事



東北大学との連携・協力に関する基本協定の締結式の様子  
（2019年3月20日）基本協定締結後に握手する東北大学 大野総長（左）と松本理事長（右）

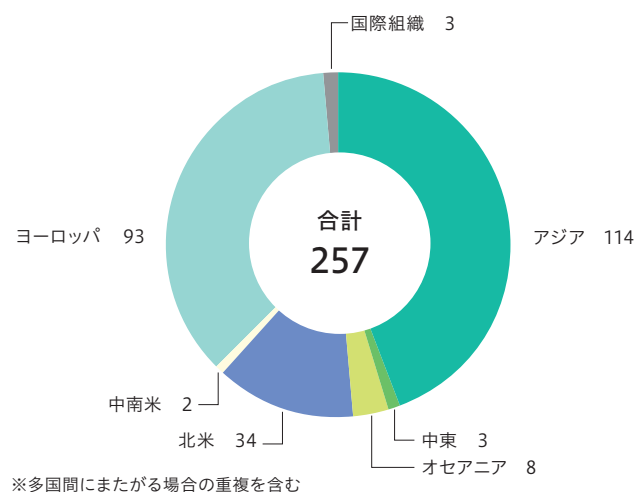
## 戦略的な研究パートナーとの国際連携 (2018年度)

理 研	相手機関など(国名)
開拓研究本部 (物理学分野)	マックス・プランク研究所 (ドイツ) 物理学研究所 (ドイツ)
開拓研究本部 (有機化学、予防医療分野での 包括協定)	カザン連邦大学 (ロシア)
生命機能科学研究センター	シンシナティ小児科病院 (アメリカ)
生命機能科学研究センター	ヒューマン・セル・アトラス・プロジェクト ※アメリカ、イギリス、スウェーデン等から 参画の国際プロジェクト

## 2018年度に締結した主要な国内協定・覚書

相手機関	種類	発効年月
大阪大学	覚書 (科技ハブの設置)	2018年9月
名古屋大学	覚書 (科技ハブの設置)	2019年3月
東北大学	基本協定 (連携・協力の推進)	2019年3月

## 海外締結協定・覚書等の数の地域分布 \*2019年3月31日現在



## 研究協力協定・覚書等締結数: 257件 35カ国・地域 (2019年3月31日時点)



## 若手研究者のみなさまへ

### 人材育成

理研は次代の研究を担う有為な人材の育成を大きなミッションと考え、そのためのさまざまな制度を設けています。

理研は、若手研究者を育てるさまざまな制度を設けています。

学生向けの制度としては、大学院生リサーチ・アソシエイト(JRA) 制度、国際プログラム・アソシエイト(IPA) 制度があります。

また、理研には連携大学院制度があり、大学より学生の受け入れと理研の研究者への教育経験の支援を行っています。

こうした制度以外でも、多くの学生を研修生として受け入れ、指導を行っています。

若手研究者向けとしては、基礎科学特別研究員 (SPDR) 制度があり、2017年に理研白眉制度もスタートしました。

### 大学院生リサーチ・アソシエイト(JRA) 制度

大学院博士課程在籍者を理研に受け入れ、理研の研究者とともに研究する機会を設けることにより、次代を担う研究者を育成する制度です。1996年度にジュニア・リサーチ・アソシエイト制度として創設され、2009年度に現在の制度に変わりました。JRAは、連携大学院および研究協力などの協定もしくは共同研究契約を締結している大学院の在籍者から公募・選考・採用されます。契約期間は最長3年間（標準修了年限が4年の場合は4年間）で、その間に博士号の取得を目指します。

◎2018年度新規採用者数：57名

◎2018年度在籍者数：147名

### 国際プログラム・アソシエイト(IPA) 制度

国際連携大学院協定を結んでいる海外の59大学(右の表)、および国内の連携国際スクール覚書締結校(9大学)を通じて、外国籍を有する大学院博士後期課程履修予定・在籍者を受け入れ、理研の研究者が博士課程研究を指導する制度です。IPAは理研から、原則3年間を上限として滞在費や宿泊費などの支給・補助を受けることができます。2006年度に開始されプログラム修了者から順次博士号取得者が出ています。また、2010年度から、国外からの招聘者の受け入れ機会をより増やすために、短期間の受け入れプログラムを始めました。

◎2018年度新規採用者数：25名

◎2018年度在籍者数：70名

### 国際連携大学院協定校一覧

中国	モンゴル	スウェーデン
北京大学	モンゴル国立大学	カロリンスカ研究所
西安交通大学	パキスタン	デンマーク
南京大学	パンジャブ大学	コペンハーゲン大学
大連理工大学	インドネシア	フランス
湖南大学	パジャジャラン大学	カーン・ノルマンディー大学
上海交通大学	バンドゥン工科大学	リヨン第一大学
華中科技大学	インドネシア大学	ストラスブール大学
華東理工大学	シンガポール	パリ南大学
吉林大学	マレーシア	ドイツ
蘭州大学	マレーシア科学大学	テュービンゲン大学
中国科学院(近代物理研究所、大連化学物理研究所、高能物理研究所)	マラヤ大学	グライフスヴァルト大学
廈門大学	マレーシア工科大学	スイス
北京中医薬大学	ベトナム	ETH チューリッヒ校
中国科学技術大学	ベトナム国立大学・科学大学(旧ハノイ科学大学)	イタリア
北京協和医学院	ベトナム農業科学院	トレント大学
台湾	フィリピン	アメリカ
国立清華大学	フィリピン大学ディリマン校	イリノイ大学シカゴ校
国立交通大学	オーストラリア	カナダ
国立台湾大学&中央研究院	ニューサウスウェールズ大学	マギル大学
台北医学大学	ロシア	ブラジル
韓国	カザン連邦大学	サンパウロ大学
浦項工科大学校	モスクワ物理工科大学	
高麗大学校	イギリス	
国立ソウル大学校	リバプール大学	
国立慶北大学校	ヨーク大学	
漢陽大学校		
梨花女子大学校		
韓国カトリック大学校		
光州科学技術院		

\*2019年4月1日現在



JRA・IPAが一堂に会し、合宿形式で研究ディスカッションを行うサマースクールは、毎年開催される。写真は、第10回を迎えた2018年開催の様子。



## 連携大学院制度

理研の研究者が国内の大学の教員との間で研究協力を行うとともに、大学から大学院生を理研に受け入れて、客員（連携）指導教員として博士課程や修士課程の研究指導を行う制度です。実質的なスタートは1989年度で、2019年4月1日現在、国内の42大学との間で連携大学院の協力を行っています（右の表）。

## 基礎科学特別研究員（SPDR）制度

自然科学の博士号を取得した（見込みを含む）若手研究者を理研の任期制研究員として採用し、本人が希望する研究課題と理研の研究領域を勘案して設定した研究課題を、自由な発想で主体的に研究できる場を提供する制度で、1989年度に創設されました。SPDRは公募・選考により採用され、契約期間は3年間です。国籍にかかわらず応募が可能で、国内外から国際的に優秀な研究者の受け入れを目指します。

◎2018年度新規採用者数：55名

◎2018年度在籍者数：153名

## 理研白眉制度

並外れた能力を持つ若手研究者に研究室主宰者（理研白眉研究チームリーダー）として独立して研究を推進する機会を提供し、理研白眉研究チームリーダー間の積極的な交流を促すことで、広い視野を持つ国際的な次世代リーダーの養成を目指しています。2017年に創設されました。さらに女性PI（研究室主宰者）の制度として2018年度から加藤セチプログラムを開始しました。研究分野としては、人文社会科学との境界領域を含む自然科学全般（数理科学を含む）で、未着手の研究領域や人類社会が直面する課題など、科学的、あるいは、社会的にインパクトの高い野心的な領域を対象としています。任期は7年で長期的に自由な研究環境を提供するとともに、広い層からの逸材を得るため、博士号の学位取得は応募要件としていません。

◎2018年度採用者数：3名

◎2019年度採用者数：3名（うち女性1名）

## キャリアサポート

理研は、職員を対象とし、理研での経験を将来のキャリアパスにつなげる取り組みとして、カウンセリング、スキルアップのための研修、キャリア意識啓発のためのセミナー、ライフプランセミナーなどを実施しています。また、メールマガジンや転身事例集などの情報媒体も活用しています。研究系職員に対しては、研究職以外の多様なキャリアパスを視野に入れた、きめ細かい対応をしています。

## 国内連携大学院一覧

埼玉大学大学院	東京医科歯科大学大学院
筑波大学大学院	長岡技術科学大学大学院
東京理科大学大学院	大阪大学大学院
東洋大学大学院	北海道大学大学院
東京工業大学大学院	立命館大学大学院
東北大学大学院	首都大学東京大学院
立教大学大学院	早稲田大学大学院
千葉大学大学院	群馬大学大学院
兵庫県立大学大学院	芝浦工業大学大学院
東京電機大学大学院	名古屋大学大学院
東京大学大学院	慶應義塾大学大学院
横浜国立大学大学院	広島大学大学院
九州工業大学大学院	同志社大学大学院
神戸大学大学院	岐阜大学大学院
京都大学大学院	岡山大学大学院
奈良先端科学技術大学院大学	東京農工大学大学院
東邦大学大学院	神戸学院大学大学院
関西学院大学大学院	徳島大学大学院
新潟大学大学院	和歌山大学大学院
お茶の水女子大学大学院	明治大学大学院
順天堂大学大学院	九州大学大学院

\*2019年4月1日現在

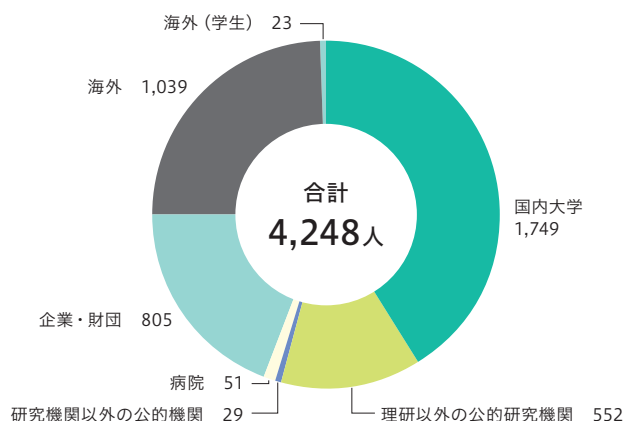


2018年度SPDR研究成果発表会でのポスターセッションの様子。



サマースクールで講演する新宅博文 理研白眉研究チームリーダー。

## 任期制研究者等の転出先（2003～2018年度累計）



## 職員（研究・事務）のみなさまへ

### 人員

最良の研究成果を生み出すことを目指して、  
多様な人材をよりよく活かすための人材制度の確立に努めています。

理研では、さまざまな研究を行う研究センター等に定年制職員（定年まで雇用）および任期制職員（年限を区切って雇用）として、研究者および技術者を配置しています。多様な人材を活かすため、キャリアサポートや男女共同参画、国際化の推進にも力を入れています。

### 人員構成

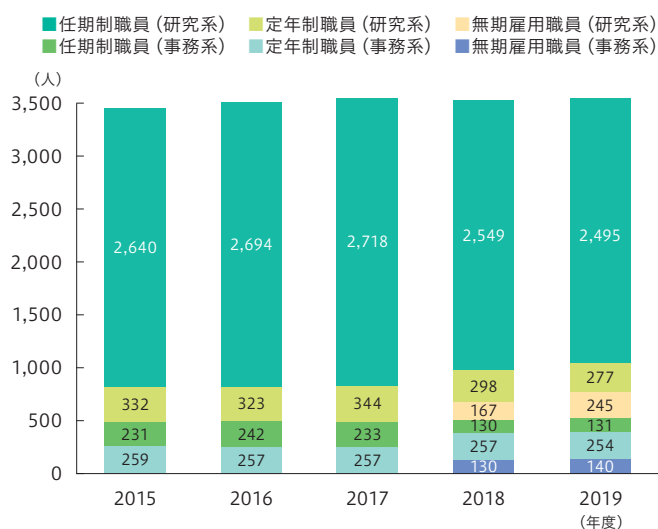
2019年4月1日現在の常勤職員数は3,542人で、その85%にあたる3,017人が研究系職員、さらに、その83%にあたる2,495人が任期制職員です。任期制研究系職員の比率が高いのが特徴です。

理研科学力展開プランに基づき、優れた研究者を惹きつけ、より安定的に研究に取り組むため、研究所が中長期的に進めるべき分野等を考慮し、公正かつ厳正な評価を行った上で、無期雇用職として任期の設定がなく研究に従事できる環境を提供することとし、対象となる研究者の割合を4割程度まで拡充する方針です。



### 理研の人員の推移

\*2019年4月1日現在



### センター別常勤職員数

\*2019年4月1日現在

センター名	人数
情報システム本部	34
科技ハブ産連本部	7
創薬・医療技術基盤プログラム	10
予防医療・診断技術開発プログラム	7
健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラム	20
医科学イノベーションハブ推進プログラム	24
バトンゾーン研究推進プログラム	47
理研産業共創プログラム	1
開拓研究本部	266
革新知能統合研究センター	213
数理創造プログラム	27
生命医科学研究センター	372
生命機能科学研究センター	537
脳神経科学研究センター	340
環境資源科学研究センター	288
創発物性科学研究センター	186
光量子工学研究センター	123
仁科加速器科学研究センター	149
計算科学研究センター	152
放射光科学研究センター	87
バイオリソース研究センター	122
事務等	530
合計	3,542

各センターに所属する基礎科学特別研究員、国際特別研究員を含む

## 男女共同参画

理研では、全常勤職員のうち女性が36%、研究系職員（チームリーダー、研究員、テクニカルスタッフなど）では35%、研究管理職では8%を占めています。法律で定められた産前産後休業（産休）、育児休業（育休）などの制度だけでなく、育児や介護との両立を支援する相談窓口を設置し、さまざまな付加的な施策を行い、職員が働きやすい環境を整備しています。和光、横浜、神戸の3事業所には託児施設を設けているほか、妊娠、育児または介護中の研究系職員が、従来の業務を維持できるように支援者を雇う場合は、その人件費を負担する制度があり、多くの職員が利用しています（右のグラフ）。また、仕事と生活の両立に資する研修を行い、職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、「くるみんマーク」を取得（2回）しています。



子育てサポート基準適合  
一般事業主に贈られる  
「くるみん」マーク

## 国際化の推進

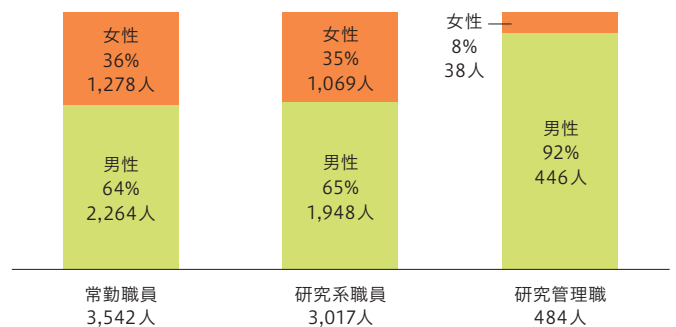
理研は、国際協力を研究推進の大きな柱と認識しており、世界各国から研究者や技術者、学生を積極的に受け入れています。外国籍のそれら研究系スタッフは、2018年10月1日現在で782人に達しており、そのうち、研究員（非常勤を含む）として430人が在籍しています。研究者の外国人比率は19.6%です。

## ダイバーシティ環境の整備

理研では、2016年12月より、ダイバーシティ推進室を設置しています。ダイバーシティは知的活動や新産業の創出など新しい価値の創出、イノベーションを促す原動力や潤滑油の役割を果たすと言われていています。理研においては、その支援対象を女性研究者に限定することなく、職員全体に広げ、本事業の取り組みを「研究開発成果の最大化」につなげることとし、創造的な科学活動とイノベーションの一層の推進を図っていきます。

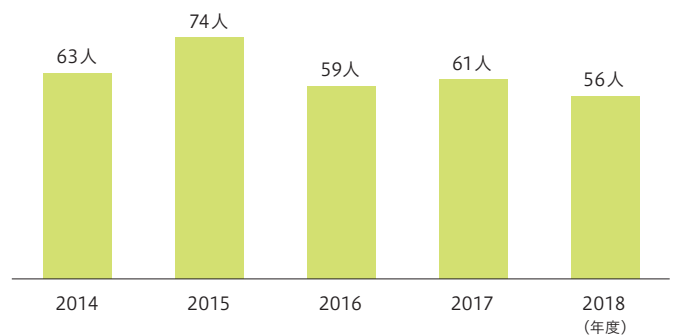
## 研究職員の男女比

\*2019年4月1日現在



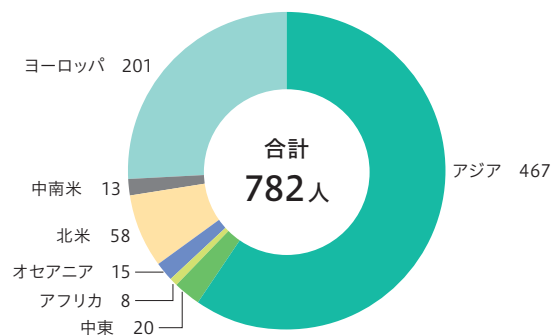
## 妊娠、育児中の研究系職員の支援者にかかる経費助成利用者数（のべ人数）

\*2019年4月1日現在



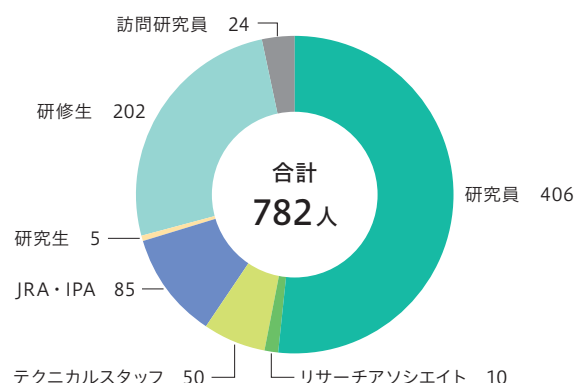
## 外国籍の研究系スタッフ（地域別）

\*2018年10月1日現在



## 外国籍の研究系スタッフ（職種別）

\*2018年10月1日現在



予算

国立研究開発法人である理研の主な収入は国からの運営費交付金ですが、財源の多様性と安定性を確保するために、さまざまな研究資金の獲得に努力しています。

理研は大きく分けて、「政府支出金」と、受託研究収入などの「自己収入」を財源として運営されています。「政府支出金」は、理研が事業を実施する上で必要な運営費・施設の維持費などを国から毎年度交付されます。国からの資金は経営の効率化などの観点から、新たな業務を行う場合などを除き、一定割合で削減されることとなっていますが、理研では業務の合理化や外部資金の獲得などにより研究活動をより高めていけるよう努力を続けています。

収入について

「政府支出金」のうち運営費交付金とは、国立研究開発法人の自主性・自律性のある業務運営の財源として、用途の内訳を特定せずに交付される資金です。運営費交付金の使用の適否については、事後評価において研究所の運営が適切になされたかという観点でチェックされます。

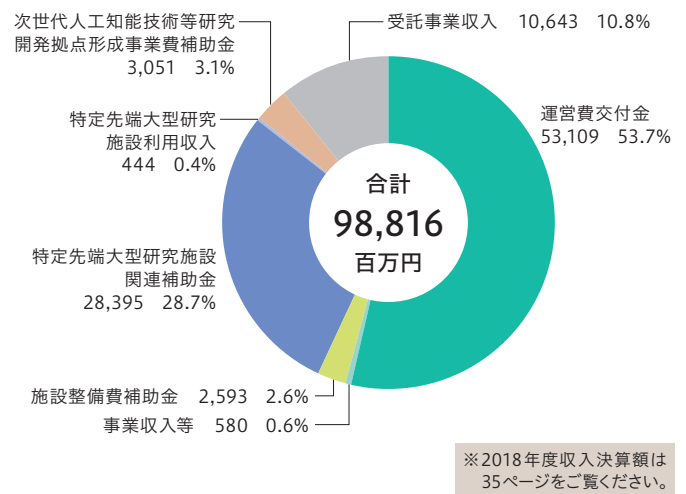
施設整備費補助金は、土地や建物整備などのために国から用途を明示されて手当てされる財源です。

特定先端大型研究施設関連補助金は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき、大型放射光施設「SPring-8」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」、スーパーコンピュータ「京」の整備・維持管理、研究者などへの共用を促進するとともに、「京」の後継機「富岳」の開発・整備をするための経費です。

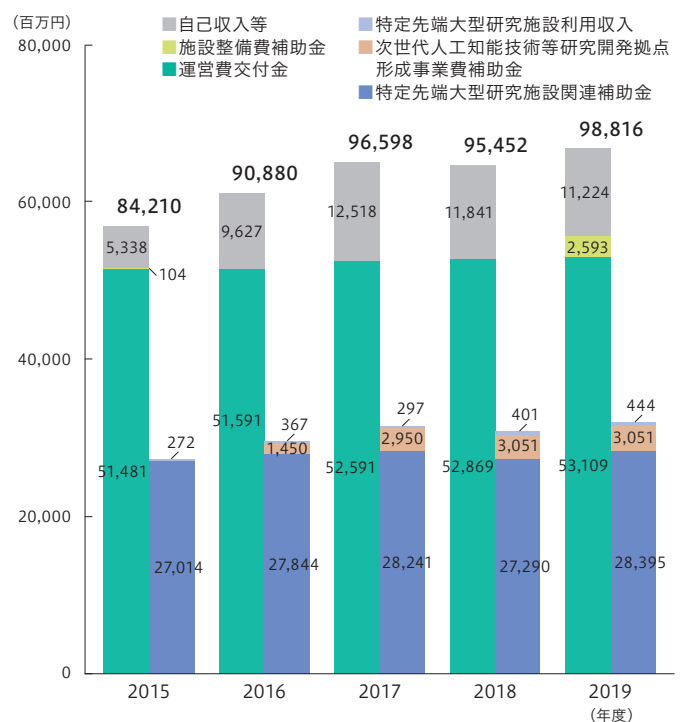
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金は、革新的な人工知能（AI）に関する基盤技術の基礎的研究からAIによる科学研究の加速、社会課題の解決に資する応用までを一貫して実施するための経費です。

受託研究収入などの国立研究開発法人が自ら獲得した収入を「自己収入」と呼びます。自己収入には、受託事業収入、SPring-8利用料収入、特許権収入などが含まれます。

2019年度 収入予算の内訳 (当初予算)



予算の推移 (当初収入予算)



## 支出について

「センター等研究事業費」は、各研究センターなどに配分され、センター長などの裁量の下、研究を行うための費用として使われます。「研究基盤経費」は、各事業所における研究環境の維持管理、若手研究者の支援、情報環境の整備・維持、研究成果の普及など、研究活動を推進・支援するために必要な経費です。「管理費等」には、人件費などの組織を運営するための費用が含まれています。

理研では、計画的・効率的に研究が実施できるよう柔軟な予算配分により事業の見直しや重点化を進めています。

## 外部資金について

外部資金とは、政府機関、公益法人、企業などから受け入れている研究資金のことです。理研では、すべてのセンターが外部資金を獲得しています。

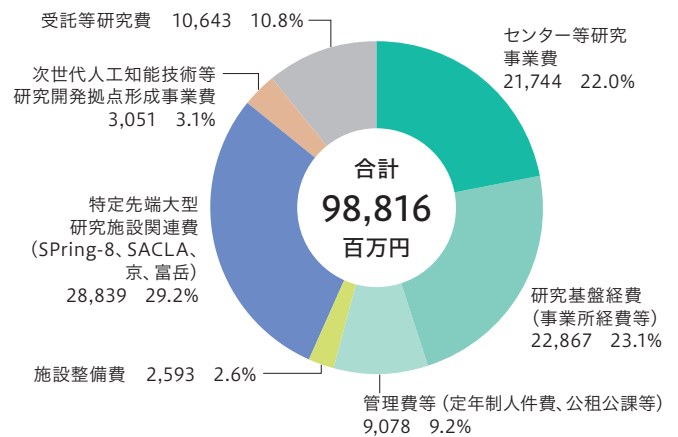
下の表を見ると、金額は安定して推移しています。

## 最近3年間の外部研究資金の獲得状況

項目		2016年度		2017年度		2018年度		
		金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	
1. 競争的研究資金	科学研究費助成事業(科研費)※	4,023	830	3,810	799	4,605	1,236	
	科学技術振興機構(JST)関連事業	3,393	115	2,767	119	2,469	125	
	文部科学省系事業	153	4	128	3	357	7	
	その他の府省系事業	108	18	94	15	175	13	
	日本医療研究開発機構(AMED)関連事業	3,556	89	3,274	87	4,192	96	
小計		11,234	1,056	10,072	1,023	11,798	1,477	
2. 非競争的研究資金	受託	政府受託研究	805	16	529	11	654	26
		政府関係受託研究	4,510	146	3,319	156	2,483	147
	助成	政府関係助成金	64	27	102	51	47	32
		共同研究	124	37	109	30	193	47
	補助金	政府関係補助金事業	656	18	1,627	18	459	18
小計		6,158	244	5,685	266	3,836	270	
3. 海外助成および国内財団等助成金		626	113	445	128	468	148	
4. 民間受託		2,066	244	2,795	341	2,928	366	
合計		20,084	1,657	18,999	1,758	19,030	2,261	

※2018年度より集計対象に分担課題を含む。

## 2019年度 支出予算の内訳(当初予算)



※2018年度支出決算額は35ページをご覧ください。

## 研究関係経費

研究関係経費は、セグメント情報における研究戦略事業の研究費467億円※となっています。

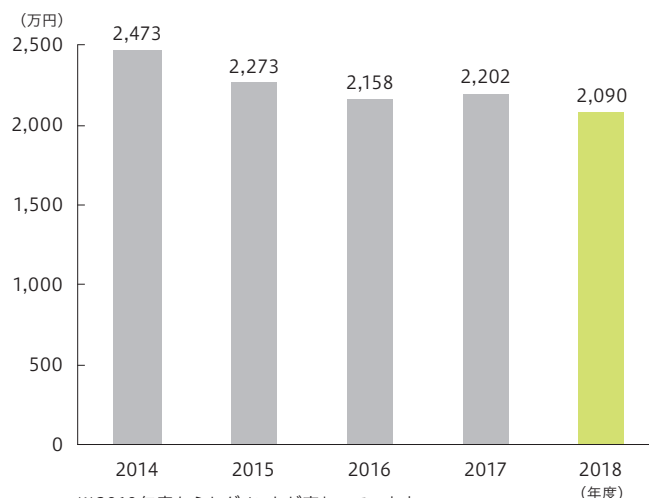
研究員1人あたりに換算すると、2,090万円となります。

### 研究員1人当たりの研究関係経費 2,090万円

= 研究費 (46,712百万円) /  
研究戦略事業に係る研究員数 (2,235人)

※研究戦略事業は国家的、社会的要請に応える戦略的研究開発の推進を事業内容としており、上記研究費には科研費等個人助成に該当するものは含まれていません。科研費等の獲得状況につきましては27ページをご覧ください。

## 研究員1人当たりの研究関係経費の推移\*



※2018年度からセグメントが変わっています。  
2014～2017年度は研究事業の研究費/研究事業の研究員数で算出

## 人件費

理研の研究費と一般管理費の合計額のうち、人件費は約294億円で前年度に比べ約1億円増加しています。職員等給与等で約6千万円増加、退職金で約9千万円増加しています。

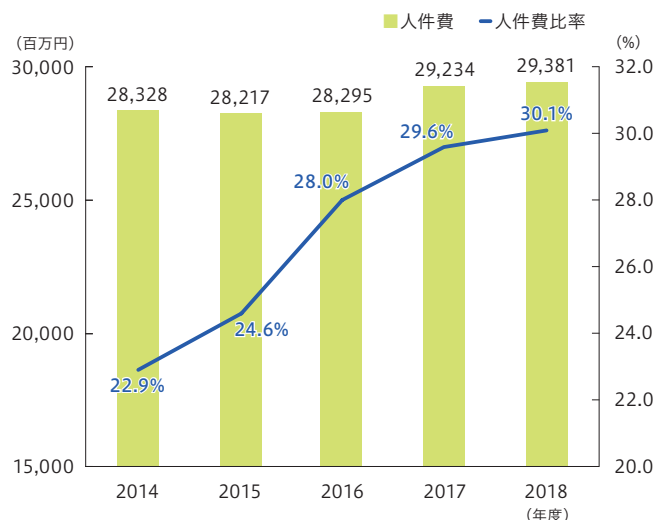
研究費と一般管理費の合計額のうち、人件費が占める割合(人件費比率)は30.1%で、前年度と比較し、0.5ポイント増加しています。

### 人件費の内訳

(単位: 百万円)

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	直近2年度の差引
役員報酬	126	120	113	120	121	1
職員等給与等	27,740	27,706	27,722	28,516	28,577	61
退職金	463	391	459	598	683	85
合計	28,328	28,217	28,295	29,234	29,381	147

## 人件費および人件費比率の推移

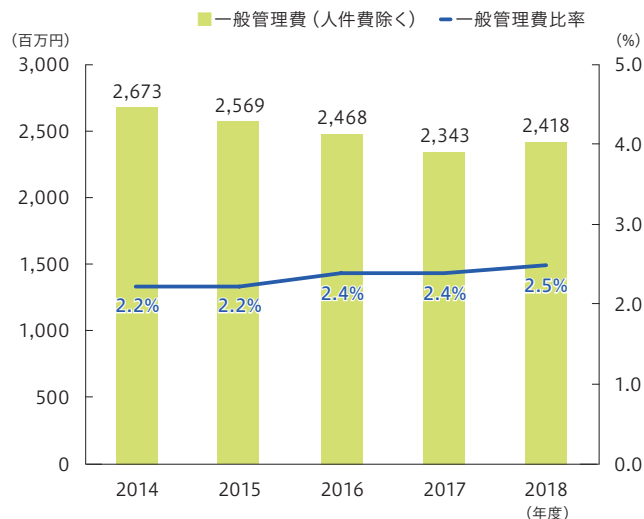


## 一般管理費(人件費除く)

2018年度の人件費を除いた一般管理費は約24億円で、2017年度に比べ、約1億円増加しています。

また、研究費と一般管理費の合計額に対する一般管理費の比率(一般管理費率)は2.5%で、2017年度と比較し、0.1ポイント増加しています。

## 一般管理費および一般管理費比率の推移



# OB・OGのみなさまへ

## 理研関係者メールサービス

理研関係者メールサービスは、理研に在籍していた方を対象としたメール転送サービス(無料)です。ご登録されたメールアドレスへ、受信メールを自動転送いたします。

理研科学力展開プランの方針に基づき、理研関係者の連絡先情報の再整備と継続維持により、国内外で活躍する理研関係者との連携の土台とすること、および新たな人材ネットワークを形成するための第一歩として、理研関係者へのメール伝達方法を確立することを目的としています。

以前、理研関係者アドレスは、退職時の申込制になっていましたが、現在は原則として全員が所持することになっているため、理研と理研関係者とのネットワークは時間とともに拡大していくことになります。

まだ申請をされていない方は、ぜひ理研関係者メールサービスのご利用をお申込みくださいますようお願い申し上げます。(2017年9月1日以降に理研を退職された方は、既に本サービスのアドレスをお持ちですので申請の必要はありません。)

詳しくは、こちらをご覧ください。

<https://www.riken.jp/alumni/>

## 理研OB会入会へのお誘い

理研OB会は、理化学研究所に在籍され、入会を希望された方々によって組織・運営されている任意団体です。

理研OB会は40年以上前の1974年に発足しております。初代会長は朝永振一郎先生でした。先生はOB会の発足に当たり、“OB”のOとBについて、次のように述べられました。

「私に聞かれたらOld Babyとしたいと思います。各人が聞かれたら各人御自由にOとBに適当な字をあてはめ、各人各様に説明されるのが、いかにも理化学研究所らしい個人の自由を尊重して、おのおのの創意にまかせる理研の精神であります。」(理研OB会 会報創刊号1975年4月より)

OB会としましては、皆さまがOldであれ、Youngであれ、理研に何らかの形で籍があった方であれば大歓迎いたします。皆さまが理研OB会に入会されることを心よりお待ちしております。

OB会は次のような活動・行事等を実施しております。

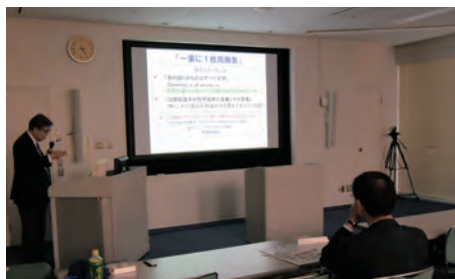
### 主な活動・行事等

- 総会と懇親会 (年1回) (OB同士や在職者との交流ができます)
- OB・在職者親善談話会と懇親会 (年1回) (OBまたは在職者から、自然科学のみならず、文化の香り豊かな話を聞くことができます)
- 理研サークル活動への参加 (硬式テニス、ソフトテニス、釣り等)
- 「会報」の発刊 (年1回) (OBの寄稿・投稿・近況報告、OB会の状況等)
- 「理研ニュース」の無料購読 (月1回) (理研の研究の最新情報、行事等を知ることができます) ※OB会員であれば自動的に送られます
- 「OB会員証」(和光地区)の貸与

このようにOB会に加入されますと、理研の最新情報や最新のサイエンスの動向なども知ることができるとともに、OB同士や在職者との交流が深められます。

### 理研OB会 URL

<https://riken-obkai.jp/>



2017年10月27日開催の理研OB・在職者親善談話会

## 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

資産の部						
科 目	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	増△減 (前年比較)
<b>I 流動資産</b>	<b>28,197</b>	<b>26,854</b>	<b>33,827</b>	<b>30,231</b>	<b>34,172</b>	<b>3,941</b>
現金及び預金	27,496	25,743	33,023	29,166	33,248	4,082
売掛金 ※ 1	430	753	410	445	352	△ 93
たな卸資産 ※ 2	143	213	218	260	271	11
未収金 ※ 3	72	86	89	321	192	△ 129
その他	55	60	87	39	108	69
<b>II 固定資産</b>	<b>262,629</b>	<b>230,249</b>	<b>218,631</b>	<b>225,046</b>	<b>242,950</b>	<b>17,904</b>
建物	127,060	121,629	117,489	113,897	110,167	△ 3,730
構築物	5,407	5,030	4,656	4,302	4,025	△ 277
機械装置	30,134	20,987	18,034	20,066	19,143	△ 923
工具器具備品	38,668	20,887	14,318	18,696	19,056	360
土地	54,631	56,474	56,474	55,694	55,694	0
図書	801	803	805	802	803	1
建設仮勘定 ※ 4	4,070	2,768	5,257	9,954	32,640	22,686
その他の有形固定資産	28	27	27	35	34	△ 1
特許権等 ※ 5	609	534	493	461	426	△ 35
ソフトウェア	552	517	510	560	435	△ 125
工業所有権仮勘定 ※ 6	629	571	549	564	510	△ 54
その他の無形固定資産	10	9	8	7	6	△ 1
投資その他の資産 ※ 7	30	14	12	10	10	0
<b>資産合計</b>	<b>290,826</b>	<b>257,103</b>	<b>252,458</b>	<b>255,277</b>	<b>277,122</b>	<b>21,845</b>

貸借対照表とは、法人の財政状態を明らかにするために、一定時点（決算日）における法人の資産（現金及び預金、土地、建物、機械装置等）、負債（運営費交付金債務、未払金等）及び純資産（資本金、資本剰余金等）の構成を記載し、報告するものです。

- ※1 外部に頒布するものの売上及び役務の提供による債権です。
- ※2 研究用資材、消耗品及び雑品等で保管中のものの価額です。
- ※3 売掛金以外の未収債権です。
- ※4 建設中の建物、構築物、機械装置等に係る材料費、役務費及び諸経費等です。完成後に適切な勘定へ振替を行います。
- ※5 特許を得るために要した出願及び登録費用等です。特許権のほか、商標権、実用新案権等を含みます。
- ※6 出願中の特許権等工業所有権の出願及び登録費用等です。
- ※7 敷金及び他の固定資産勘定に含まれない固定資産の金額です。



(単位：百万円、単位未満四捨五入)

負債の部						
科目	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	増△減 (前年比較)
<b>I 流動負債</b>	<b>27,011</b>	<b>26,044</b>	<b>32,783</b>	<b>29,073</b>	<b>33,921</b>	<b>4,848</b>
運営費交付金債務 ※ 8	4,552	7,148	8,277	-	5,074	5,074
預り補助金等 ※ 9	-	-	-	-	-	-
預り寄附金 ※ 10	268	566	781	657	698	41
未払金	19,375	14,818	19,799	22,756	22,092	△ 664
前受金	1,098	1,310	1,711	2,464	2,086	△ 378
預り金	1,392	1,591	1,737	2,362	3,088	726
リース債務 ※ 11	327	611	478	834	884	50
<b>II 固定負債</b>	<b>67,067</b>	<b>44,678</b>	<b>39,262</b>	<b>52,660</b>	<b>74,234</b>	<b>21,574</b>
資産見返負債 ※ 12	66,569	42,856	37,841	50,267	72,531	22,264
長期リース債務	492	1,268	947	1,888	1,274	△ 614
その他	6	555	475	505	430	△ 75
<b>負債合計</b>	<b>127,391</b>	<b>94,077</b>	<b>70,722</b>	<b>81,734</b>	<b>108,156</b>	<b>26,422</b>
純資産の部						
科目	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	増△減 (前年比較)
<b>I 資本金 ※ 13</b>	<b>265,342</b>	<b>264,399</b>	<b>264,399</b>	<b>263,637</b>	<b>263,634</b>	<b>△ 3</b>
政府出資金	252,458	251,514	251,514	250,752	250,750	△ 2
地方公共団体出資金	12,727	12,727	12,727	12,727	12,727	-
民間出資金	158	158	158	158	158	-
<b>II 資本剰余金</b>	<b>△ 74,095</b>	<b>△ 84,421</b>	<b>△ 92,726</b>	<b>△ 99,221</b>	<b>△ 103,357</b>	<b>△ 4,136</b>
資本剰余金 ※ 14	87,094	91,322	90,209	90,623	92,148	1,525
損益外減価償却累計額 ※ 15	△ 160,924	△ 175,479	△ 182,650	△ 189,588	△ 195,249	△ 5,661
損益外減損損失累計額 ※ 16	△ 266	△ 264	△ 285	△ 256	△ 256	0
<b>III 利益剰余金</b>	<b>5,501</b>	<b>6,403</b>	<b>8,741</b>	<b>9,128</b>	<b>8,689</b>	<b>△ 439</b>
前中長期目標期間繰越積立金 ※ 17	2,408	1,774	1,438	1,285	5,876	4,591
目的積立金 ※ 18	50	94	274	125	-	△ 125
積立金 ※ 19	1,412	2,957	4,301	6,940	-	△ 6,940
当期末処分利益 ※ 20	1,632	1,578	2,727	778	2,813	2,035
<b>純資産合計</b>	<b>196,748</b>	<b>186,381</b>	<b>180,414</b>	<b>173,544</b>	<b>168,966</b>	<b>△ 4,578</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>290,826</b>	<b>257,103</b>	<b>252,458</b>	<b>255,277</b>	<b>277,122</b>	<b>21,845</b>

※8 交付された運営費交付金のうち、未使用相当額です。

※9 交付された補助金等のうち、未使用相当額です。

※10 寄附者によって用途が特定されたもの及び法人によって予め用途が特定された寄附金のうち、未使用相当額です。

※11 1契約あたりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額のうち、翌年度内に支払う価額です。

※12 運営費交付金や補助金等を用いて法人が中長期計画に沿って通常の運営を行った場合、損益が均衡するような仕組みとして独立行政法人会計基準において定められている勘定です。固定資産の取得時に、相当する金額を負債から振替え、減価償却等で費用化に応じて資産見返戻入として収益化されます。

※13 独立行政法人化の際に、現物出資として特殊法人から承継した資産見合い相当額です。出資者の区分に応じて、政府、地方公共団体、民間に分かれています。

※14 法人の財産的基礎を構成する固定資産の取得価額相当額です。

※15 「独立行政法人会計基準第87特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産に係る減価償却累計額です。

※16 「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」の規定に基づき、「独立行政法人会計基準第87特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、中長期計画等又は年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらずに生じた減損の累計額です。

※17 前中期目標期間に発生した積立金のうち、文部科学大臣より繰越が承認された積立金の残高です。

※18 文部科学大臣より法人の経営努力認定を受けた目的積立金の残高です。

※19 中長期目標期間(2013～2017年度)において発生した利益のうち、目的積立金を除いた残額です。

※20 損益計算書における当期総利益から、前期の繰越欠損金を差し引いたものです。

## 損益計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	増△減 (前年比較)
<b>経常費用</b>						
研究費	119,527	110,157	96,971	94,598	93,483	△ 1,115
人件費	26,563	26,438	26,672	27,571	27,775	204
研究資材費 ※ 1	9,653	8,537	8,448	9,866	8,159	△ 1,707
役務費	7,987	8,021	7,555	8,612	8,696	85
水道光熱費	11,393	10,335	8,839	9,168	8,844	△ 324
保守費 ※ 2	9,697	9,788	10,015	10,609	10,405	△ 204
減価償却費 ※ 3	34,049	32,507	20,911	13,598	14,592	993
その他	20,184	14,530	14,531	15,174	15,013	△ 161
一般管理費	4,438	4,348	4,090	4,007	4,024	17
財務費用 ※ 4	16	23	17	23	24	2
雑損	191	122	77	56	98	42
<b>経常費用合計</b>	<b>124,173</b>	<b>114,649</b>	<b>101,156</b>	<b>98,683</b>	<b>97,629</b>	<b>△ 1,054</b>
<b>経常収益</b>						
運営費交付金収益 ※ 5	48,073	45,614	45,374	49,330	44,416	△ 4,914
受託研究収入 ※ 6	15,628	12,535	15,265	13,274	15,387	2,114
研究補助金等収益 ※ 7	24,334	24,297	22,851	24,354	24,940	587
特許権収入 ※ 8	134	594	294	317	178	△ 138
特定先端大型研究施設利用収入 ※ 9	446	374	401	444	432	△ 13
研究雑収入	192	188	211	201	208	7
寄附金収益 ※ 10	105	81	78	196	141	△ 55
資産見返戻入 ※ 11	32,348	30,572	18,629	10,636	11,262	626
施設費収益 ※ 12	3,536	1,237	322	220	767	547
財務収益 ※ 13	3	4	0	0	0	0
雑益	128	141	120	127	176	49
<b>経常収益合計</b>	<b>124,928</b>	<b>115,637</b>	<b>103,546</b>	<b>99,099</b>	<b>97,908</b>	<b>△ 1,191</b>
経常利益	755	988	2,391	416	279	△ 137
臨時損失 ※ 14	144	218	158	218	158	△ 61
臨時利益 ※ 15	140	203	150	251	148	△ 103
法人税、住民税及び事業税	29	29	29	31	36	4
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 ※ 16	910	633	336	153	2,580	2,427
目的積立金取崩額 ※ 17	-	-	38	207	-	△ 207
<b>当期総利益</b>	<b>1,632</b>	<b>1,578</b>	<b>2,727</b>	<b>778</b>	<b>2,813</b>	<b>2,036</b>

損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度に属する全ての費用とこれに対応する収益とを記載し、報告するものです。

- ※ 1 試験研究に使用する研究材料、消耗品等に要する費用です。
- ※ 2 設備を保守・維持するために要する費用です。
- ※ 3 減価償却(時の経過により価値が減少する資産(償却資産)を一定の方法によって各年分の必要経費として配分する処理)による当該年度分費用です。
- ※ 4 財務活動に要した費用です。ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による利息相当額です。
- ※ 5 運営費交付金債務のうち、業務達成基準に応じて収益化したものです。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。
- ※ 6 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関や民間等からの試験研究の受託に係る収入です。
- ※ 7 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関等からの試験研究補助金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※ 8 所有する特許権等を外部の者に実施させることにより受取る特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入です。
- ※ 9 特定先端大型研究施設の外部利用に係る収入です。
- ※ 10 受領した寄附金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※ 11 取得した償却資産を減価償却する際に、その減価償却相当額に対応して資産見返戻入を収益に振替えたものです。
- ※ 12 施設整備費補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金のうち費用に充当し収益化したものです。
- ※ 13 財務活動から得られる収益です。預金等の受取利息です。
- ※ 14 経常的に発生する費用以外の損失であり、固定資産の除却に伴う固定資産除却損等が含まれます。
- ※ 15 経常的に発生する収益以外の利益であり、固定資産除却損に対応した資産見返戻入額等が含まれます。
- ※ 16 前中長期目標期間繰越積立金の見合となる資産の費用化により前中長期目標期間繰越積立金を取り崩した金額です。
- ※ 17 目的積立金のうち、費用に充当し収益化したものです。

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	増△減 (前年比較)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
研究関係業務支出	△ 52,633	△ 52,040	△ 48,808	△ 52,551	△ 51,041	1,511
人件費支出	△ 28,220	△ 28,275	△ 28,189	△ 29,018	△ 29,290	△ 272
その他の業務支出	△ 7,650	△ 6,907	△ 6,871	△ 6,779	△ 8,378	△ 1,600
運営費交付金収入	53,119	51,481	51,591	52,591	52,869	278
受託研究収入	15,582	13,326	15,680	14,109	15,116	1,007
特許権収入	88	133	797	290	197	△ 93
特定先端大型研究施設利用収入	389	439	335	412	480	68
研究雑収入	192	187	224	198	210	12
国庫補助金収入及び精算による 支出 ※ 1	26,646	26,749	29,088	31,644	50,895	19,250
研究補助金等収入	2,604	2,363	1,832	2,820	1,744	△ 1,075
寄附金収入	101	1,032	232	136	108	△ 28
その他の業務収入	5,493	3,973	4,668	4,947	6,955	2,008
<b>小計</b>	<b>15,709</b>	<b>12,462</b>	<b>20,579</b>	<b>18,799</b>	<b>39,505</b>	<b>20,706</b>
利息の受取額	4	4	0	0	0	0
利息の支払額	△ 15	△ 25	△ 18	△ 22	△ 25	△ 3
国庫納付金の支払額 ※ 2	-	-	-	-	△ 671	△ 671
法人税等の支払額	△ 28	△ 29	△ 29	△ 29	△ 31	△ 2
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,669</b>	<b>12,413</b>	<b>20,533</b>	<b>18,748</b>	<b>38,777</b>	<b>20,029</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
有形固定資産の取得による支出	△ 26,925	△ 13,915	△ 12,635	△ 24,232	△ 38,521	△ 14,289
無形固定資産の取得による支出	△ 258	△ 402	△ 430	△ 247	△ 445	△ 198
有形固定資産の売却による収入	1	-	1	805	-	△ 805
投資その他の資産の取得による 支出及び返還による収入	△ 5	3	2	2	△ 1	△ 2
施設費による収入及び精算による支出	8,232	1,764	444	2,519	5,138	2,620
定期預金設定による支出	△ 28,000	△ 31,000	△ 12,000	-	-	0
定期預金解約による収入	29,000	31,000	12,000	-	-	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 17,954</b>	<b>△ 12,550</b>	<b>△ 12,618</b>	<b>△ 21,155</b>	<b>△ 33,829</b>	<b>△ 12,674</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
リース債務の返済による支出 ※ 3	△ 573	△ 674	△ 635	△ 687	△ 863	△ 176
不要財産に係る国庫納付等による 支出 ※ 4	-	△ 943	-	△ 763	△ 2	760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 573</b>	<b>△ 1,617</b>	<b>△ 635</b>	<b>△ 1,450</b>	<b>△ 866</b>	<b>584</b>
<b>IV 資金増加額又は減少額</b>	<b>△ 2,858</b>	<b>△ 1,753</b>	<b>7,280</b>	<b>△ 3,857</b>	<b>4,082</b>	<b>7,939</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>30,354</b>	<b>27,496</b>	<b>25,743</b>	<b>33,023</b>	<b>29,166</b>	<b>△ 3,857</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>27,496</b>	<b>25,743</b>	<b>33,023</b>	<b>29,166</b>	<b>33,248</b>	<b>4,082</b>

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの活動区分に分けて表示し、報告するものです。キャッシュ・フローも運営状況を明らかにするためのものですが、実際の現金の収入支出に基づき、資金の状態を表すものであり、損益計算書とは一致しないものです。

※1 国から直接交付される補助金（設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金等）の入金額と同補助金の精算による返還金の支出額を合算した金額です。

※2 中期目標期間終了に伴い国庫に返納した金額です。

※3 ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による支出額です。

※4 不要財産に係る、国庫納付やその他出資者への返還等による支出額です。

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	増△減 (前年比較)
<b>I 業務費用</b>	<b>124,346</b>	<b>114,896</b>	<b>101,343</b>	<b>98,933</b>	<b>97,822</b>	<b>△ 1,111</b>
研究費	119,527	110,157	96,971	94,598	93,483	△ 1,115
一般管理費	4,438	4,348	4,090	4,007	4,024	17
財務費用	16	23	17	23	24	2
雑損	191	122	77	56	98	42
臨時損失	144	218	158	218	158	△ 61
法人税、住民税及び事業税	29	29	29	31	36	4
<b>(控除) 自己収入等</b>	<b>△ 18,482</b>	<b>△ 15,369</b>	<b>△ 17,467</b>	<b>△ 15,696</b>	<b>△ 17,696</b>	<b>△ 1,999</b>
受託研究収入	△ 15,628	△ 12,535	△ 15,265	△ 13,274	△ 15,387	△ 2,114
研究助成金等収益 ※ 1	△ 45	△ 40	△ 76	△ 42	△ 59	△ 17
特許権収入	△ 134	△ 594	△ 294	△ 317	△ 178	138
特定先端大型研究施設利用収入	△ 446	△ 374	△ 401	△ 444	△ 432	13
研究雑収入	△ 192	△ 188	△ 211	△ 201	△ 208	△ 7
寄附金収益	△ 105	△ 81	△ 78	△ 196	△ 141	55
資産見返寄附金戻入 ※ 2	△ 1,759	△ 1,324	△ 949	△ 997	△ 1,041	△ 45
財務収益	△ 3	△ 4	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
雑益	△ 128	△ 141	△ 120	△ 127	△ 176	△ 49
臨時利益	△ 42	△ 89	△ 71	△ 99	△ 73	26
<b>業務費用合計</b>	<b>105,864</b>	<b>99,526</b>	<b>83,876</b>	<b>83,237</b>	<b>80,127</b>	<b>△ 3,110</b>
<b>II 損益外減価償却相当額 ※ 3</b>	<b>15,800</b>	<b>15,509</b>	<b>8,942</b>	<b>8,344</b>	<b>7,009</b>	<b>△ 1,336</b>
<b>III 損益外減損損失相当額 ※ 4</b>	<b>16</b>	<b>17</b>	<b>33</b>	<b>10</b>	<b>2</b>	<b>△ 8</b>
<b>IV 損益外除売却差額相当額 ※ 5</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>8</b>
<b>V 引当外賞与見積額 ※ 6</b>	<b>40</b>	<b>8</b>	<b>3</b>	<b>△ 1</b>	<b>9</b>	<b>10</b>
<b>VI 引当外退職給付増加見積額 ※ 7</b>	<b>650</b>	<b>△ 7,505</b>	<b>△ 7,978</b>	<b>619</b>	<b>719</b>	<b>100</b>
<b>VII 機会費用 ※ 8</b>	<b>2,199</b>	<b>1,652</b>	<b>1,719</b>	<b>1,628</b>	<b>1,267</b>	<b>△ 362</b>
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,398	1,652	1,605	1,552	1,267	△ 286
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	801	0	115	76	-	△ 76
<b>VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>	<b>△ 29</b>	<b>△ 29</b>	<b>△ 29</b>	<b>△ 31</b>	<b>△ 36</b>	<b>△ 4</b>
<b>IX 行政サービス実施コスト</b>	<b>124,550</b>	<b>109,183</b>	<b>86,570</b>	<b>93,806</b>	<b>89,104</b>	<b>△ 4,702</b>

行政サービス実施コスト計算書とは、独立行政法人固有の計算書類であり、納税者である国民が独立行政法人の行政サービスに対する評価・判断に役立てるため、一事業年度に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。

- ※1 損益計算書における研究補助金等収益のうち、国又は地方公共団体以外からの試験研究補助金が収益化されたものです。
- ※2 損益計算書における資産見返戻入のうち、寄附金を財源として取得した資産の減価償却相当額を収益化したものです。
- ※3 「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産に係る減価償却費相当額です。
- ※4 「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」の規定に基づき、「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、中長期計画等又は年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらずに生じた減損にかかる減損損失相当額です。
- ※5 「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の固定資産除却損相当額、及び売却した際の帳簿価格から売却価格を差し引いた額となります。
- ※6 賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが、翌期以降の中長期計画等又は年度計画で明らかにされている場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額です。前事業年度との差額として計上しています。
- ※7 財源措置が運営費交付金により行われることが、中長期計画等又は年度計画で明らかにされている場合の退職給付引当金増加見積額です。前事業年度との差額として計上しています。2016年度及び2017年度は独立行政法人会計基準の改訂及び厚生年金基金の代行部分の返上による影響が出ています。
- ※8 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合、本来負担すべき金額等です。  
なお、国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による機会費用は、近隣の地代や賃借料を参考に計算しており、その他の政府出資等の機会費用の機会費用の計算に使用した2018年度の利率は、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取り扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき0%で計算しています。

# 決算報告書（決算額）

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

区 分	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	増△減 (前年比較)
<b>収入</b>						
運営費交付金	53,119	51,481	51,591	52,591	52,869	278
施設整備費補助金	7,122	863	100	1,955	3,425	1,471
設備整備費補助金	2,275	1	948	1	374	373
特定先端大型研究施設整備費補助金	1,200	999	421	489	1,713	1,224
特定先端大型研究施設運営費等補助金	24,606	26,906	27,149	29,082	47,142	18,060
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費補助金	-	-	1450	2,875	3,596	721
雑収入	462	931	622	641	488	△ 154
特定先端大型研究施設利用収入	446	374	401	444	432	△ 13
受託事業収入等	18,226	15,089	17,111	16,221	17,265	1,043
<b>計</b>	<b>107,457</b>	<b>96,643</b>	<b>99,793</b>	<b>104,301</b>	<b>127,304</b>	<b>23,003</b>
<b>支出</b>						
一般管理費	4,177	3,957	3,874	3,802	3,923	121
（公租公課を除いた一般管理費）	2,136	2,033	2,048	2,041	2,145	104
うち、人件費（管理系）	1,432	1,346	1,383	1,376	1,480	104
物件費	703	687	665	665	665	0
公租公課	2,042	1,924	1,826	1,761	1,778	17
業務経費	48,976	45,638	47,039	57,113	44,480	△ 12,633
うち、人件費（事業系）	5,304	5,184	5,096	5,257	5,354	97
物件費	43,671	40,454	41,943	51,855	39,126	△ 12,730
施設整備費	7,024	861	99	1,955	3,406	1,451
設備整備費	2,272	1	856	1	374	373
特定先端大型研究施設整備費	1,200	999	421	489	1,685	1,196
特定先端大型研究施設運営等事業費	24,899	26,820	27,335	29,316	47,275	17,960
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費	-	-	1450	2,874	3,567	693
受託事業等	18,013	15,074	17,111	16,462	17,265	803
<b>計</b>	<b>106,561</b>	<b>93,350</b>	<b>98,187</b>	<b>112,011</b>	<b>121,976</b>	<b>9,965</b>
<b>収入-支出</b>	<b>895</b>	<b>3,294</b>	<b>1,607</b>	<b>1,607</b>	<b>5,328</b>	<b>13,038</b>

決算報告書とは、年度計画に記載されている予算の区分に従い、独立行政法人の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載しています。なお、支出決算額は前事業年度からの繰越に係る決算額を含んでいます。

## 財務部長の所感

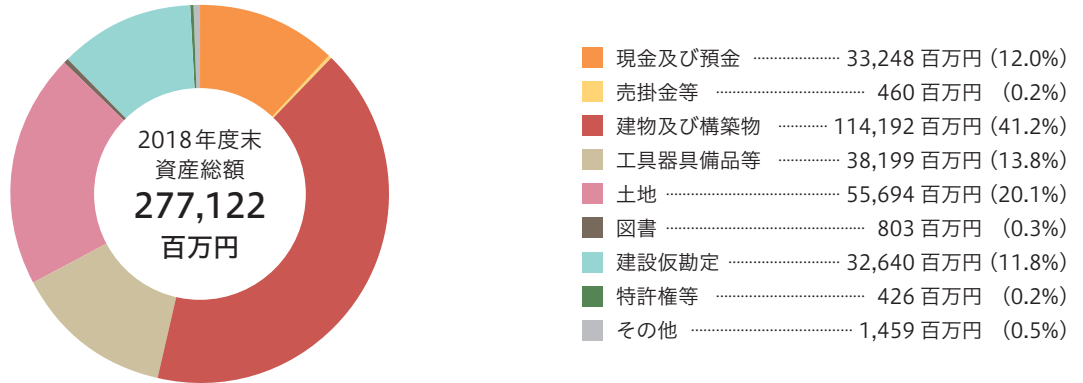
主たる財源である運営費交付金は直近3年で微増しているものの、2003年10月の独立行政法人化以降、大幅に減少しています。また、研究事業を根幹から支える建物・構築物の期末価額が減少する傾向（36ページ「建物・構築物の推移」参照）が続いていて、資産老朽化比率\*は2014年度の38.1%から2018年度の48.8%に上昇しています。これは中長期的な視点での老朽化対策が必要な状況であると分析されます。

理研における最大の拠点である和光地区は設置から50年を経過し、施設の老朽化が進んでいるため、対策の一環として2018年12月に本部・事務棟整備等事業（PFI事業）を開始しました。（9ページ⑫参照）

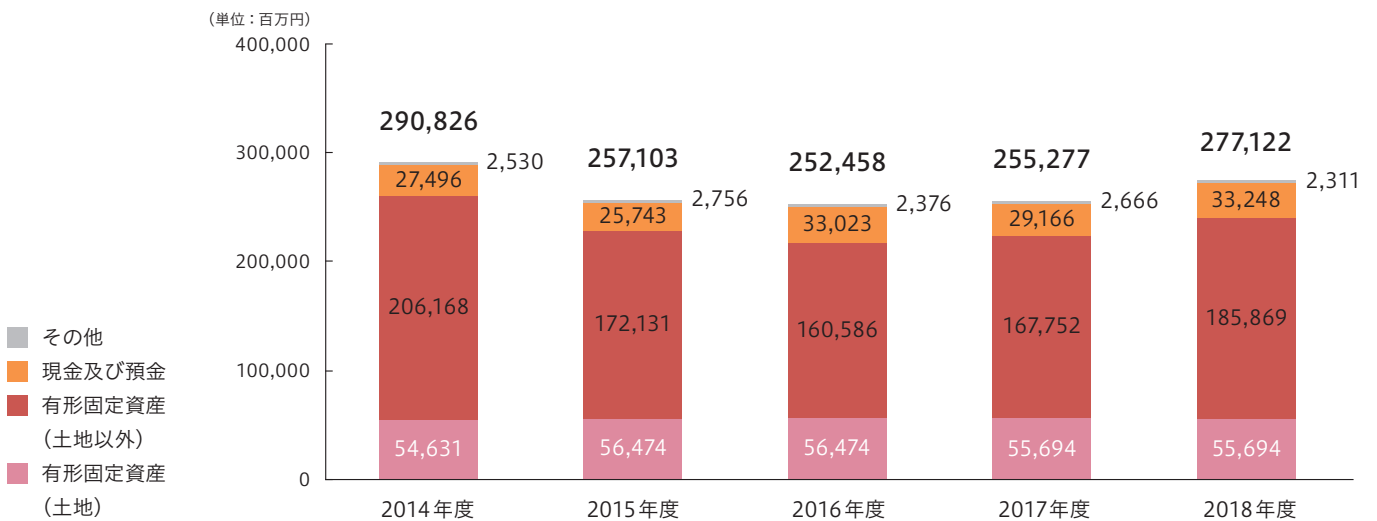
\*資産老朽化比率（%）＝減価償却累計額÷取得価額  
資産の取得からどの程度経過しているか（老朽化度合）を把握することができる。

## その他の財務情報

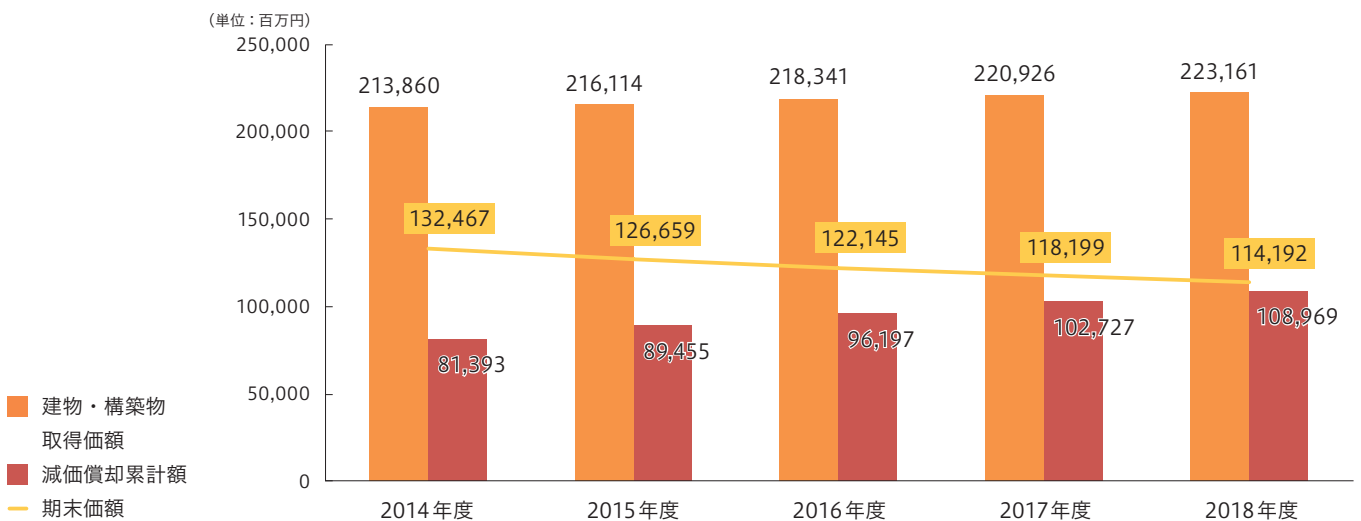
### 資産の構成



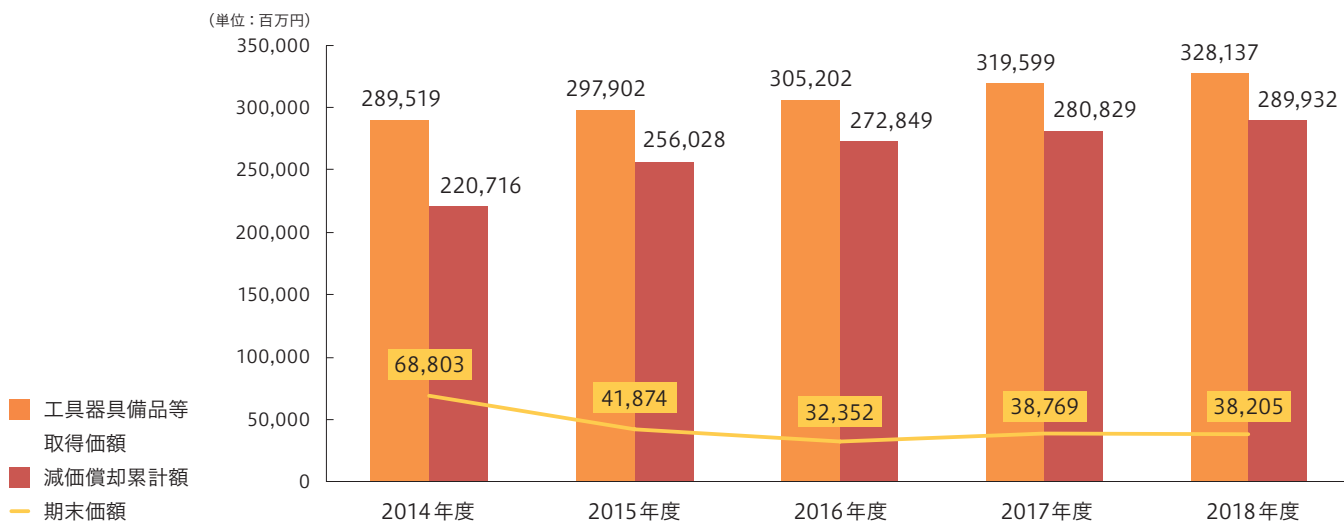
### 資産の推移



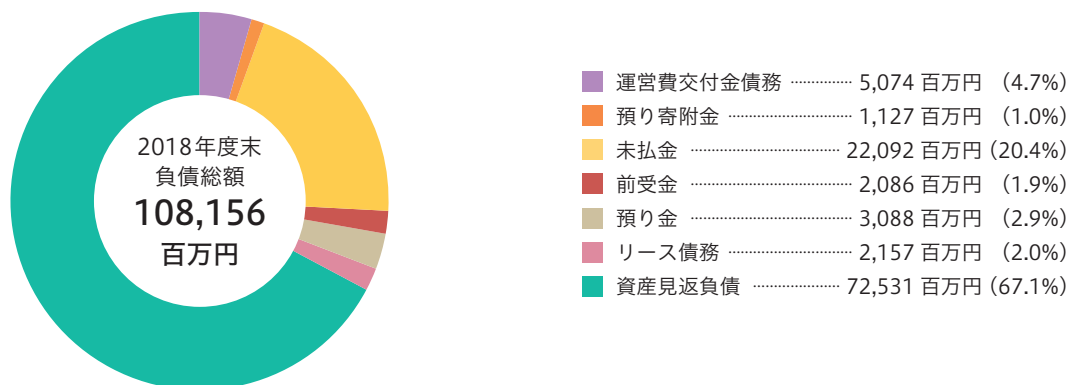
### 建物・構築物の推移



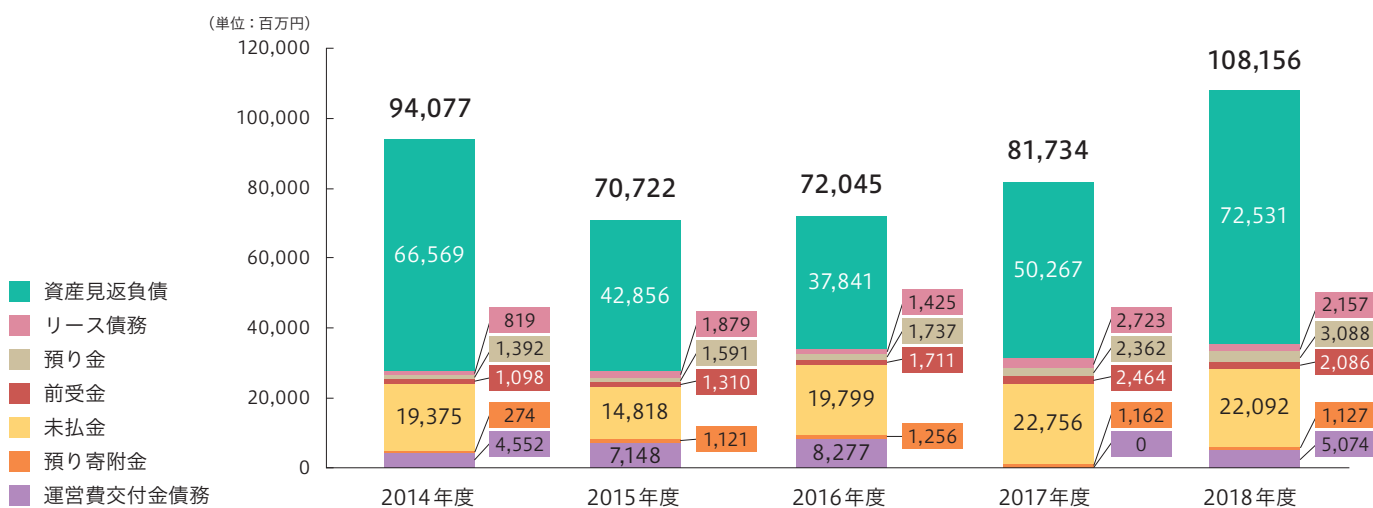
## 工具器具備品等の推移



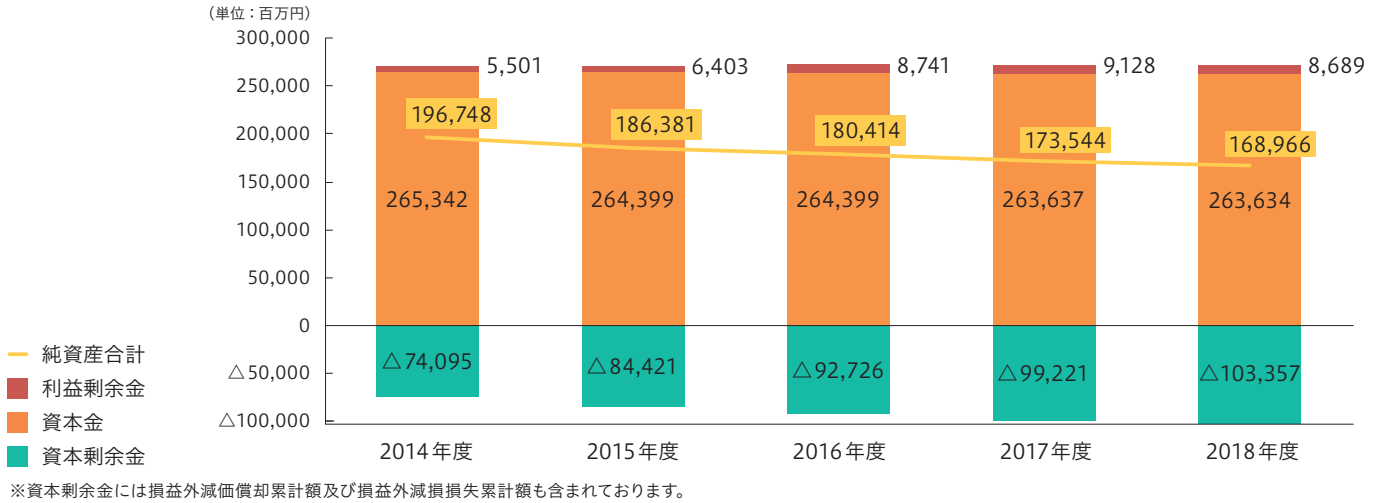
## 負債の構成



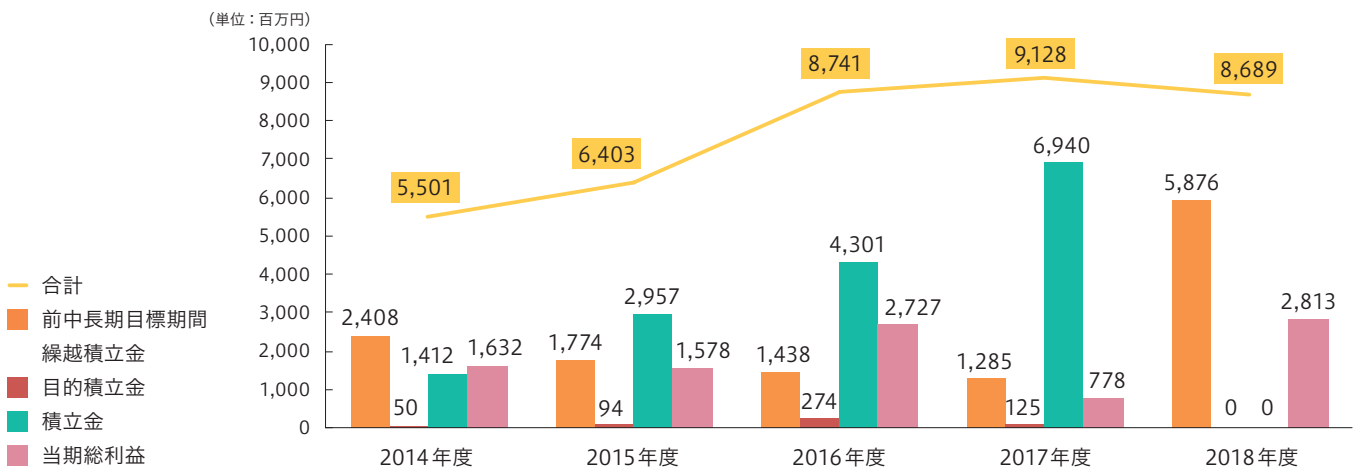
## 負債の推移



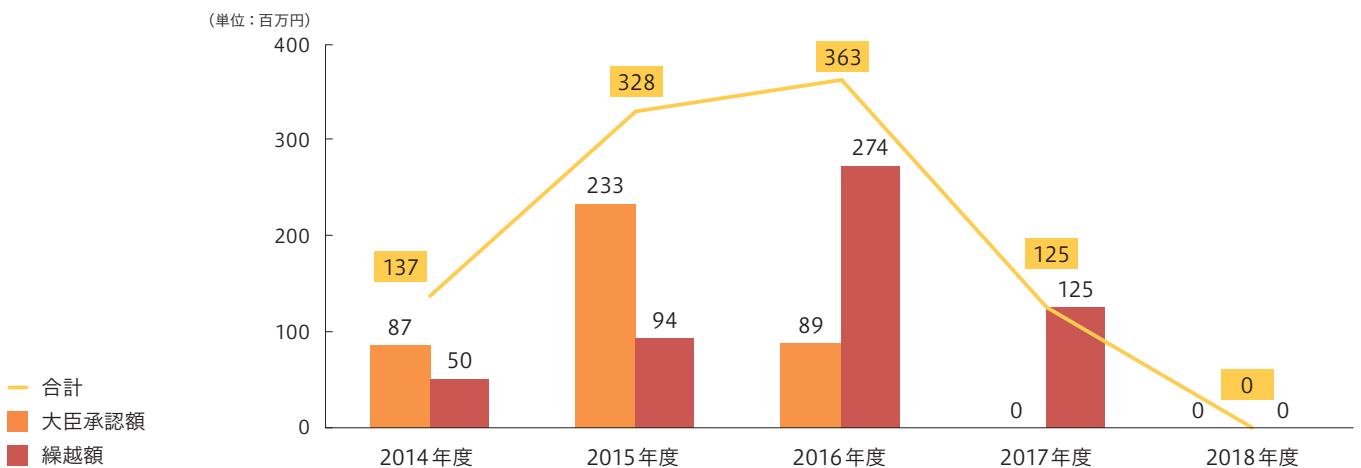
### 純資産の推移



### 利益剰余金の推移

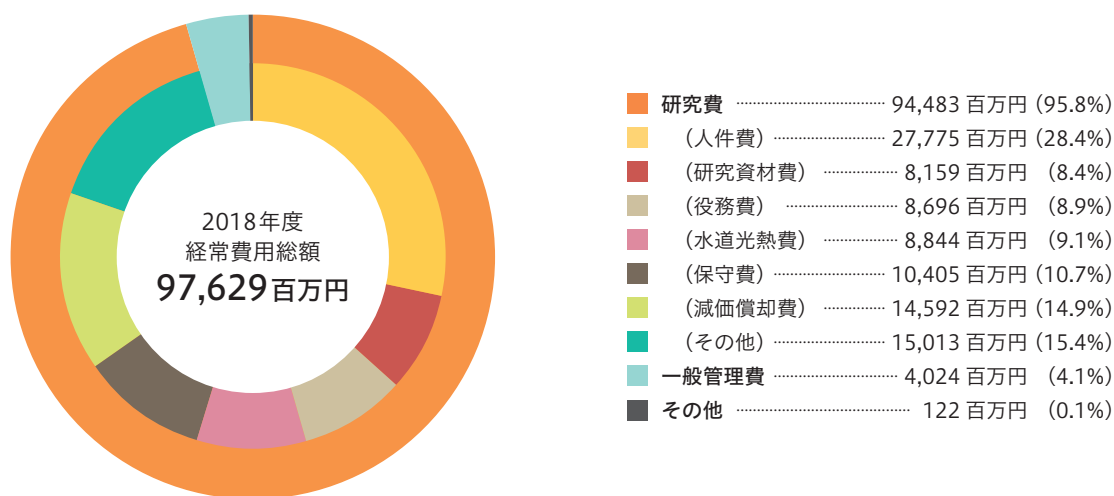


### 目的積立金の推移

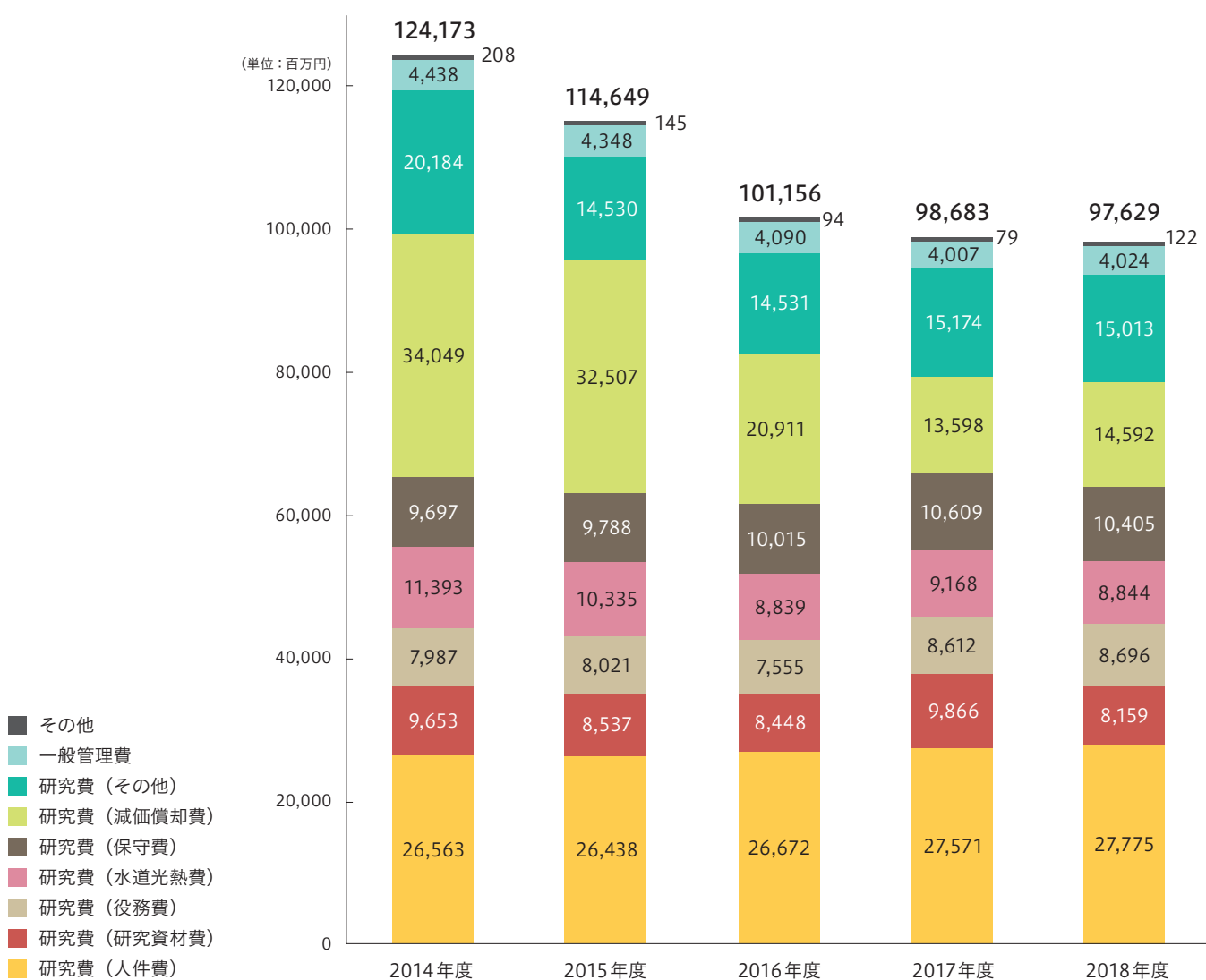




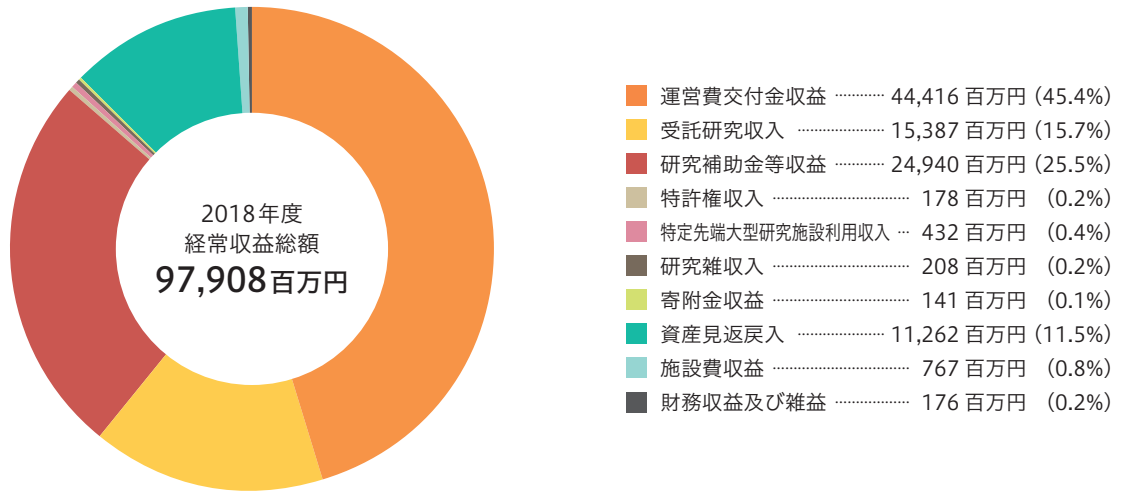
## 経常費用の構成



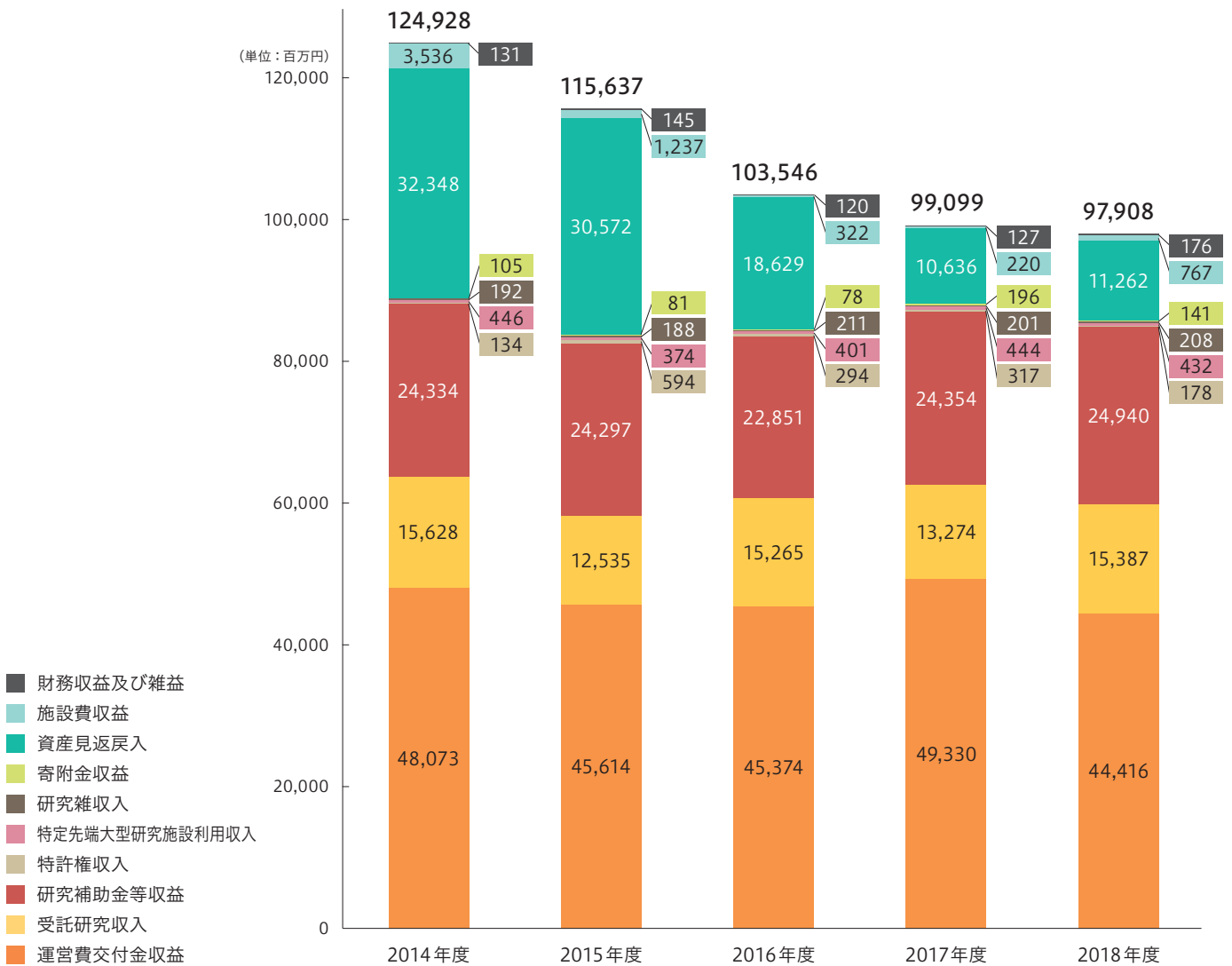
## 経常費用の推移



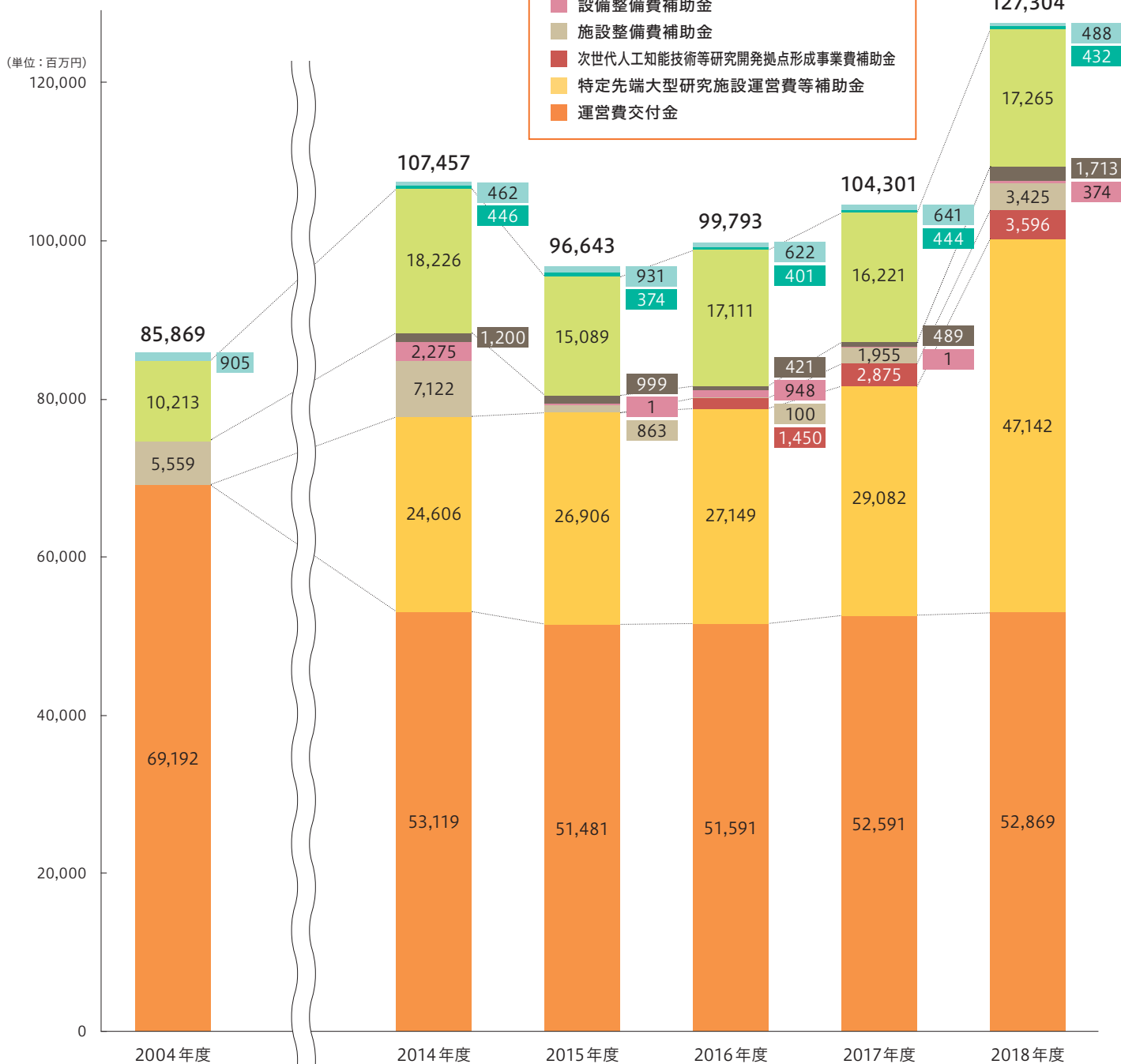
経常収益の構成



経常収益の推移



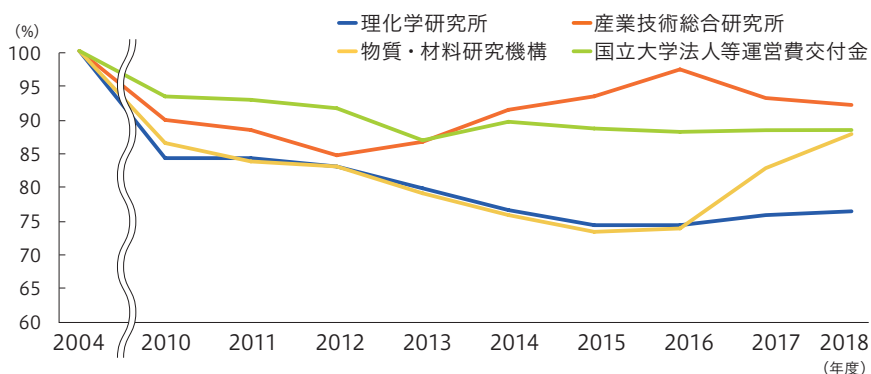
## 主な運営財源の推移 (決算報告書ベース)



## 運営費交付金増減率

(2004年度比)

※国立大学法人等運営費交付金については文科省年度予算(予算総論)より、特定国立研究開発法人については決算報告書(収入)ベースで集計しています。



# 財務諸表等の用語解説

独立行政法人は、独立行政法人通則法に従い、企業会計原則により財務諸表等を作成し、担当大臣の承認を得ることとなっています。

財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に  
関する資料、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書から構成され、その他の決  
算資料として、決算報告書、会計監査人の監査報告書、監事の監査報告があります。

理研の財務諸表等は  
ホームページでも公開しております。  
[https://www.riken.jp/about/  
disclosure/zaigen/](https://www.riken.jp/about/disclosure/zaigen/)

## 1. 貸借対照表

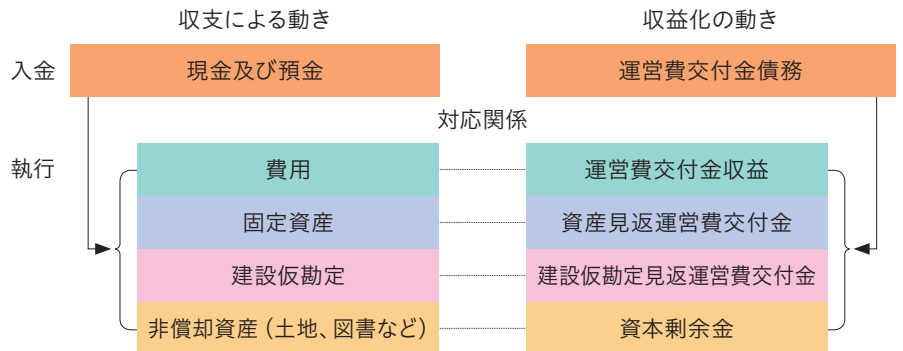
期末時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、財政状態を明らかにします。

資産の部	
<b>I 流動資産</b>	
現金及び預金	
売掛金	■ バイオリソース、施設利用料、補助金・助成金、受託などの売上や役務提供に係る債権
貸倒引当金	■ 年度末債権に対する翌年度以降に発生する貸倒による損失の見積額（3ヶ年の実績率により計算）
たな卸資産	■ 切手、印紙、資材庫、防災用品、クライストロンなど
前払費用	■ いまだ提供されていない役務に対するの支払（保険、家賃など）
未収収益	■ 定期預金等の利息の未収分
未収金	■ 他法人使用分の電気代の立替、BNL 人件費の返還額など
未収消費税等	
<b>流動資産合計</b>	
<b>II 固定資産</b>	
<b>1 有形固定資産</b>	■ 耐用年数1年以上で、取得価額が20万円以上の資産
建物	
減価償却累計額	■ 減価償却とは、時の経過とともに定額で資産の評価額を減少すること
減損損失累計額	■ 減損とは、故障等により資産の使用予定が大きく減少するなどにより、その価値が減少すること
構築物	
減価償却累計額	
機械装置	
減価償却累計額	
車両運搬具	
減価償却累計額	
工具器具備品	
減価償却累計額	
土地	
図書	■ 建設中の有形固定資産。完成後に、適切な有形固定資産等へ振替
建設仮勘定	
その他の有形固定資産	■ 寄贈された絵画、皿など
<b>有形固定資産合計</b>	
<b>2 無形固定資産</b>	
特許権等	
水道等施設利用権	
ソフトウェア	
電話加入権	
工業所有権仮勘定	■ 特許出願中のものに要した額。特許になれば特許権等へ、特許にならなかった場合は費用へ振替
<b>無形固定資産合計</b>	
<b>3 投資その他の資産</b>	■ 流動資産、有形固定資産、無形固定資産以外の長期資産
敷金	
その他の資産	■ 自動車のリサイクル料など
<b>投資その他の資産合計</b>	
<b>固定資産合計</b>	
<b>資産合計</b>	

<b>負債の部</b>	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの
<b>I 流動負債</b>	
運営費交付金債務	
預り補助金等	■複数年契約の研究補助金等のうち、翌年度繰越分
預り寄附金	■特定寄附金における執行残額
買掛金	■物品の購入代や付帯する費用等の未払の額
未払金	■固定資産の購入代、役務対価等の買掛金又は未払費用に属さない未払の額
未払費用	■給与等の人件費に係る未払の額
未払法人税等	
未払消費税等	
前受金	■翌年度以降に属する受託研究や建物使用料等
預り金	■役職員の所得税、社会保険料や科研費補助金等
リース債務	■ファイナンス・リース契約のうち翌年度に支払う額
<b>流動負債合計</b>	
<b>II 固定負債</b>	■資産見返負債及び1年以内に執行しない長期負債
資産見返負債	■固定資産の簿価相当額を計上することで、資産・負債、費用・収益を均衡するために必要な勘定科目
資産見返運営費交付金	■交付金、補助金適正化法対象の補助金、特定寄附金を財源として取得した固定資産が対象（施設費は含まない）
資産見返補助金	
資産見返寄附金	
建設仮勘定見返運営費交付金	■固定資産のうち建設仮勘定で計上されたものは、建設仮勘定見返負債となる
建設仮勘定見返施設費	
建設仮勘定見返補助金等	
長期預り寄附金	■翌々年度以降のもの
長期リース債務	
<b>固定負債合計</b>	
<b>負債合計</b>	■業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当
<b>純資産の部</b>	
<b>I 資本金</b>	■現在、全て現物出資（開始貸借時の「資産-負債」）
政府出資金	
地方公共団体出資金	
民間出資金	
<b>資本金合計</b>	
<b>II 資本剰余金</b>	■財産的基礎を構成すると認められる固定資産の取得価額相当（施設費で取得した固定資産や土地等の非償却資産）
資本剰余金	■承継資産、資本剰余金に計上した資産の減価償却費
損益外減価償却累計額	■承継資産、資本剰余金に計上した資産の減損損失
損益外減損損失累計額	
<b>資本剰余金合計</b>	
<b>III 利益剰余金</b>	■業務に関連し発生した剰余金であり、稼得資本に相当
前中長期目標期間繰越積立金	■前中長期目標期間までに自己収入で購入した資産の簿価相当等。最終的に通期で損益なしとなるものを繰り越すためのもの
目的積立金	■利益のうち経営努力認定を受けたもの
積立金	■中長期目標期間の利益のうち前年度までの累計
当期末処分利益	
(うち当期総利益)	
<b>利益剰余金合計</b>	
<b>純資産合計</b>	
<b>負債純資産合計</b>	

**運営費交付金の処理**

国から一定の交付を受けた独立行政法人が、それを財源として一定の業務を履行する義務を将来において負っていることから、受領した時点では運営費交付金債務(流動負債)として計上します。その後、執行に応じて債務を取り崩して収益化を行います。



収益化においても、貸借対照表及び損益計算書上では、貸方と借方が均衡し、損益を発生しない仕組みとなっています。

<b>収益化の例</b>		消耗品を1000で購入した。	
(借方)		(貸方)	
費用(消耗品費)	1000	現金	1000
運営費交付金債務	1000	運営費交付金収益	1000

固定資産の取得財源による会計処理の違い (独立行政法人会計基準Q&A Q19-1より)

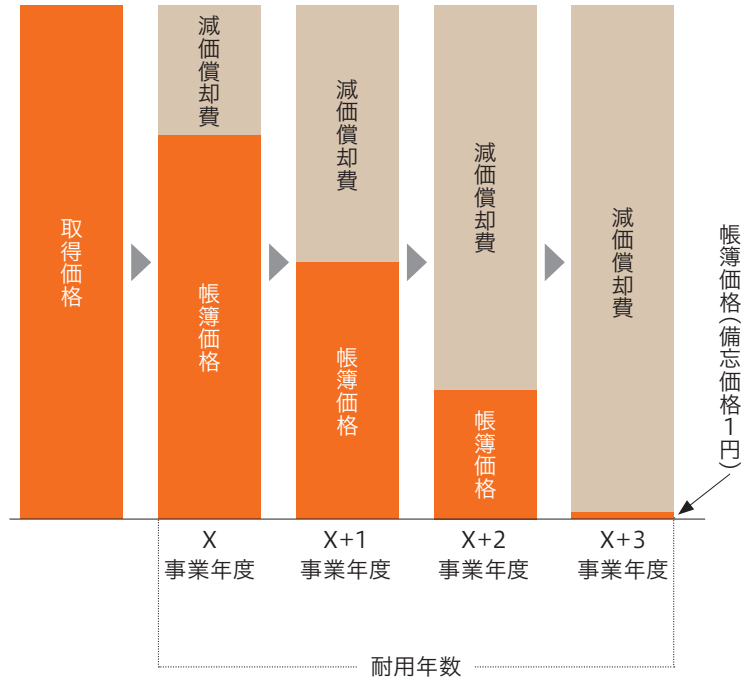
取得財源	貸方科目	
	非償却資産	償却資産
政府出資(現物出資含む)	資本金	資本金
施設費	資本剰余金	資本剰余金 (会計基準第87適用の場合)
目的積立金	資本剰余金	資本剰余金
運営費交付金	資本剰余金 (中長期計画の想定範囲内)	資産見返
補助金等	資本剰余金	資産見返
国からの譲与	資本剰余金	資産見返
使途特定寄附金	資本剰余金 (中長期計画の想定範囲内)	資産見返
使途特定寄附財産	資本剰余金	資産見返
使途不特定寄附金	受入時に収益(受贈益)計上	
使途不特定寄附財産		
自己収入	受入時に収益計上	

### 減価償却

使用や時間の経過につれて、経済的な価値（将来収益を生み出すことのできる力）が減少していくような機械や建物等固定資産の取得原価を、使用できる各期間（耐用年数）に分けて、少しずつ費用化していく会計上の手続きです。

理化学研究所では毎年定額を費用化する定額法にて、帳簿価格が1円となるまで減価償却を行っています。

なお、固定資産であっても、その使用価値が減少しないと考えられる土地等は、減価償却の対象とはなりません。



### リース債務・長期リース債務

リース契約が売買契約と実質的に同様の内容である等、所有する固定資産に準じて資産計上すべきリース資産の見合勘定です。

リース料金のうち、利息分を除いた元本相当額として、1年以内の支払相当額はリース債務として流動負債に計上。1年超の支払相当額を長期リース債務として固定負債に計上します。

### 建設仮勘定

建設・整備中の有形固定資産のことで、建設・整備のために支出した工事代金等が計上されます。建物や装置が完成もしくは運用開始した際に、これを固定資産勘定や費用など適切な勘定科目へ振り替えます。

### 資産見返負債

#### (資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金)

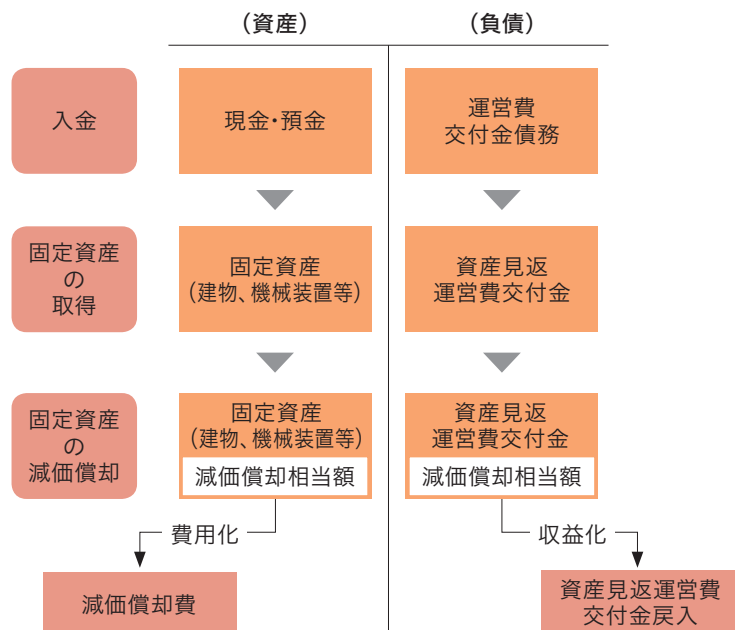
運営費交付金、補助金、寄附金等により取得した固定資産（償却資産）の見合として負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って資産見返戻入という収益に振り替えられる資産・負債、費用・収益の均衡を保つための勘定です。

### 建設仮勘定見返負債

#### (建設仮勘定見返運営費交付金、建設仮勘定見返施設費、建設仮勘定見返補助金等)

運営費交付金、補助金、寄附金等により支出した建設仮勘定の見合として負債に計上される、資産・負債の均衡を保つための勘定。建物や装置が完成した際に、資産見返負債（資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金）や収益など適切な勘定科目へ振り替えます。

※運営費交付金を原資として取得した固定資産の会計処理



## 2. 損益計算書

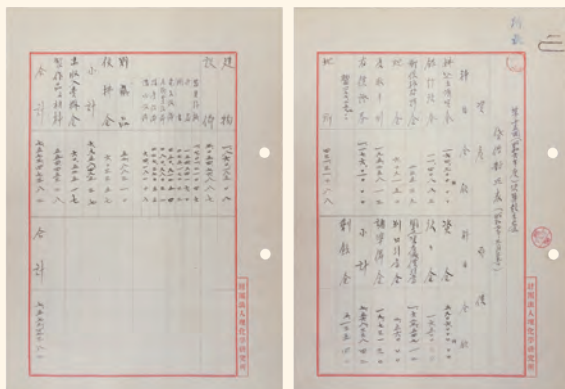
運営状況を明らかにするため作成します。

一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する収益とを把握し、その差額としての利益（又は損失）を算定します。

経常費用	業務活動から生じた費用
研究費	研究事業に係る費用
職員等給与	研究事業系職員の給与及び通勤手当
法定福利費	上記職員の健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法等に基づく保険料の研究所負担額
退職金	退職手当及び退職見合
研究資材費	試験研究に使用する研究材料、消耗品等
役務費	
水道光熱費	
保守費	設備の保守に要する費用。スパコン京、SPring-8、SACLAの保守等
旅費	
運營業務委託費	施設等運營業務を外部機関に委託するために要する費用。JASRI への委託費
減価償却費	
その他	修繕費、研究委託費、不動産賃借料、謝金、賃金など上記以外の費用勘定をまとめたもの。個別記載勘定科目は重要性・継続性の観点から決定される
一般管理費	研究所の管理運営に係る費用
役員報酬	役員給与及び通勤手当
職員等給与	管理運営系職員の給与及び通勤手当
法定福利費	
退職金	
租税公課	法人税、住民税及び事業税を除く各種税金等。主に、固定資産税や消費税
減価償却費	
その他	
財務費用	資金調達活動（財務活動）に要した費用。支払利息
支払利息	ファイナンス・リースの利息相当額
雑損	経常費用のうち上記以外の事業外費用。
経常費用合計	工業所有権仮勘定の取上等

経常損益計算の区分

(単位：円、単位未満四捨五入)



昭和6年度決算：貸借対照表

構成は現在の貸借対照表と同様で、これを横書きに転写すると右の通りとなります。

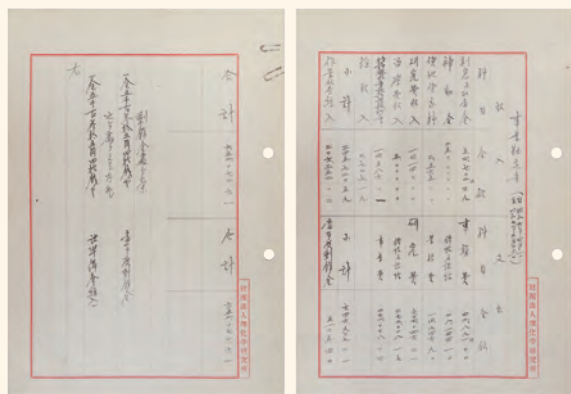
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
払込未済資金	164,300	預り金	16,500
現金及び預金	17,736	別口引当金	2,560
受取手形	195,258	諸準備金	19,731
有価証券	1,176,010	固定負債	
売掛金	60,525	固定資産減価引当	1,623,547
仮払金	6,034	負債合計	1,662,338
貯蔵品	52,883		
製作品及び材料	554,453		
固定資産		純資産の部	
地所	431,311	資金	5,906,000
建物	1,860,195	事業勘定剰余金	5,135
設備	3,054,769	純資産合計	5,911,135
資産合計	7,573,474	負債純資産合計	7,573,474

あくまでも参考数値ですが、日本銀行が発行している企業物価指数（戦前物価基準指数：昭和6年と平成30年の比較）を用いて換算すると資産合計は約72億円に相当します。

昨年度の財務報告書に掲載した設立当初（大正6年）と比較すると約1.8倍に増加していることが伺えます。



経常損益計算の区分	経常収益	■ 業務活動から生じた収益
	運営費交付金収益	
	政府受託研究収入	■ 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
	政府関係法人等受託研究収入	■ 国と地方公共団体以外の独立行政法人等の政府関係機関等及び外国政府機関等からの試験研究の受託に伴う収入
	民間受託研究収入	
	研究補助金等収益	■ 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
	研究助成金等収益	■ 国又は地方公共団体以外及び外国政府機関等からの試験研究補助金のうち収益化された額
	特許権収入	■ 特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入
	特定先端大型研究施設利用収入	■ 特定先端大型研究施設の利用に係る収入。SPring-8、スパコン京の利用料収入
	研究雑収入	
	寄附金収益	■ 寄附金のうち、収益化された額
	資産見返運営費交付金戻入	■ 資産の減価償却費に対応して計上する収益科目。これを計上することにより損益の均衡を図る。財源毎に分けて記載 ※1
	資産見返補助金等戻入	
	資産見返寄附金戻入	
	施設費収益	■ 施設整備費補助金を財源とする支出の費用処理相当額
財務収益	■ 財務活動から生じた費用と収益の差引	
受取利息		
雑益		
経常収益合計		
経常利益	■ 業務活動から生じた費用と収益の差引	
純損益計算の区分	臨時損失	
	固定資産売却損	
	固定資産除却損	
	臨時利益	
	固定資産売却益	
	資産見返運営費交付金戻入	
	資産見返補助金等戻入	■ 上記※1と同様で、その内の除却資産簿価分
	資産見返寄附金戻入	
	税引前当期純利益	■ 経常損益に臨時損益を加味した法人税等控除前の利益
	法人税、住民税及び事業税	■ 当期所得に対応する法人税、住民税及び事業税。法人税は欠損申告のため例年住民税の均等割額のみ
当期純利益	■ 法人税等税金を控除した後の最終的な純利益	
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		
目的積立金取崩額	■ それぞれの積立金の費用の発生により取り崩した額	
当期総利益	■ 最終的な利益。利益処分の対象	



昭和6年度決算：事業勘定書  
構成は現在の損益計算書と同様で、これを横書きに転写すると右の通りとなります。

(単位：円、単位未満四捨五入)

支出の部（経常費用）		収入の部（経常収益）	
事業費	42,891	利息及び配当金	54,702
俸給及び諸給	28,144	補助金	250,000
事務費	14,747	貸地貸家料	3,565
研究費	604,046	研究費収入	14,140
俸給及び諸給	373,008	留学費収入	5,000
事業費	231,038	特許発明実施許諾報酬	14,586
		雑収入	3,727
経常費用合計	646,937	経常収益合計	345,721
差引(当期総利益)	5,135	作業収益繰入	306,352
合計	652,073	合計	652,073

昨年度の財務報告書に掲載した設立当初（大正6年）と比較すると特許発明実施許諾報酬等の補助金以外の自己収入が増加しています。第3代所長である大河内正敏の研究成果の実用化に向けた取り組みが成果としてあらわれてきていることが伺えます。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表すため、未収金や未払金等の期ズレの影響により、損益計算書とは必ずしも一致しません。現金の収入をプラス、支出をマイナス(△) という区分で表示します。

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	■ 通常業務の実施に係る資金の状態を表す
研究関係業務支出	
人件費支出	
その他の業務支出	■ 一般管理費(人件費除く)、科研費及び財団助成金等の預り金
運営費交付金収入	
政府受託研究収入	
政府関係法人等受託研究収入	
民間受託研究収入	
特許権収入	
特定先端大型研究施設利用収入	
研究雑収入	
国庫補助金収入	■ 国から直接交付される補助金(設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金)
国庫補助金の精算による返還金の支出	
研究補助金等収入	
研究助成金等収入	
寄附金収入	
その他の業務収入	■ その他の雑収入、科研費及び財団補助金等の預り金
<b>小計</b>	
利息の受取額	
利息の支払額	
国庫納付金の支払額	■ 中長期目標期間終了に伴う返納
法人税等の支払額	
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	■ 固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。 施設費については、交付目的が固定資産の購入であるため、投資活動によるキャッシュ・フローの区分となる
有形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の取得による支出	
有形固定資産の売却による収入	
投資その他の資産の取得による支出	
投資その他の資産の返還による収入	
施設費による収入	
施設費の精算による返還金の支出	
定期預金設定による支出	
定期預金解約による収入	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	■ 増資・減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す
リース債務の返済による支出	
不要財産に係る国庫納付等による支出	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>IV 資金増加額(減少額)</b>	■ 上記までの小計
<b>V 資金期首残高</b>	■ 定期預金を除いた額となるため貸借対照表の現金及び預金とは一致しない
<b>VI 資金期末残高</b>	

#### 4. 利益の処分に関する資料

当期末処分利益又は当期末処理損失を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにする書類です。

損失の処理の場合は、当期末処理損失、損失処理額及び次期繰越欠損金に分けて表示しますが、理研は前期まで損失処理はないため、以下は利益処分の説明としています。

利益の処分に関する書類	内容説明
<b>I 当期末処分利益</b>	「当期末処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金」理研は前期まで繰越欠損金がないため、当期末処分利益＝当期総利益
当期総利益	損益計算書の当期総利益及び貸借対照表の純資産の部－利益剰余金の当期総利益額と同額
<b>II 利益処分類</b>	
積立金	次の目的積立金以外の当期末処分利益は積立金として整理（目的積立金と違い現金の裏付けなし）
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額 <sup>※1</sup> 知的財産管理・技術移転等積立金	申請後、文部科学大臣の承認を受けた額（いわゆる目的積立金） ※1にて詳細を記載

※1 「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額」（承認前にあっては「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額」とは、当該事業年度における利益のうち独立行政法人の経営努力により生じたとされる額です。理研は、特許権等による知的財産収入に係る利益を全額経営努力と捉え、知的財産収入に基づく利益を目的積立金としています。

#### 根拠基準

総務省行政管理局が定めた「独立行政法人の経営努力認定について」（2014年6月27日）の認定基準（1-(4)「特許等による知的財産収入に基づく利益のすべてを経営努力と認める」）

中長期目標期間の最後の事業年度は、上記様式に積立金振替額をⅡに加えて表示します。

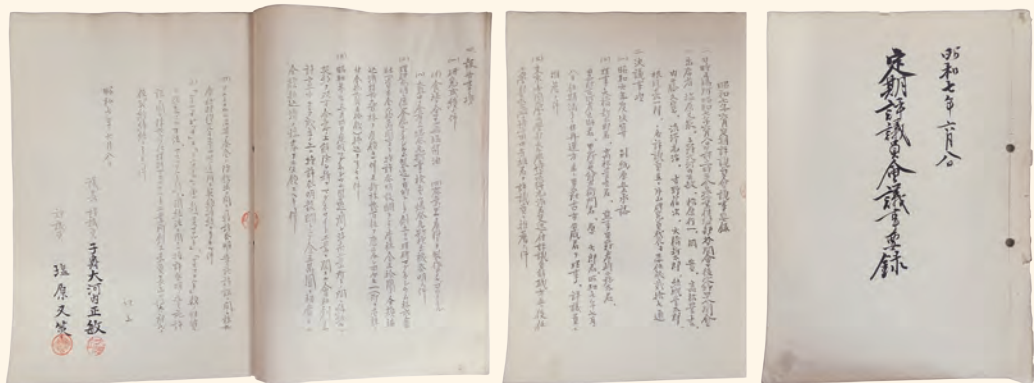
#### 要件

目的積立金を執行するためにも現金の裏付けが必要。具体的には、目的積立金の申請額以上に、当期総利益もしくは積立金において、未執行の「運営費交付金部門自己収入超過（利益）額」を含んでいることが必要となります。

<b>II 積立金振替額</b> 前中長期目標期間 繰越積立金	中長期目標期間の最終年度において、積立金に集約
<b>III 利益処分類</b> 積立金	最終年度は目的積立金の請求ができないため、積立金のみ

（参考）通則法第44条第3項 「独立行政法人は、第1項に規定する残余があるときは、主務大臣の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を第30条第1項の認可を受けた中長期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの。）の同条第2項第6号の剰余金の使途に充てることができる。」

昭和6年度：  
定期評議員会議事要録  
決算報告書のオリジナルは  
評議員会議事録とともに  
保存されています。  
評議会は理研の最高決定  
機関であり、第3代所長の  
大河内正敏が議長として承認  
しています。



### 5. 行政サービス実施コスト計算書

納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、行政サービス実施コストを財務諸表から抽出して集計を行い、これらの情報を一元的に集約して表示したものです。

行政サービス実施コストとは、業務運営に要したコストのうち、最終的に国民の負担（税金）に帰せられるコストのことを指します。

項目名	内容	備考
業務費用	業務にかかった費用のうち、自己収入等で賄えない部分。当期の費用（法人税等含む）から自己収入等（受託研究収入、特許権収入、寄附金収益等）を控除した額	損益計算上の費用
損益外減価償却相当額	国有財産の現物出資あるいは施設費補助金等により取得した固定資産（特定償却資産）の減価償却費	損益計算外のコスト （企業会計では損益計算上の費用に含まれる）
損益外減損損失相当額	特定償却資産に減損が発生し、かつ、その減損が中長期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたものであるときの減損損失額	
損益外除売却差額相当額	国や民間からの出資による不要財産を除却・売却した際の除売却損及び不要財産の国庫納付等に要した費用	
引当外賞与見積額	財源が運営費交付金である賞与引当金の見積額（賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが明らかである場合、企業会計における賞与引当金は貸借対照表に計上しないこととされている）	
引当外退職給付増加見積額	財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額（退職給付に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが明らかである場合、企業会計における退職給付引当金は貸借対照表に計上しないこととされている）	
国又は地方公共団体の資産を利用することから生ずる機会費用	国や地方公共団体から受けている出資金及び無償貸借・貸与を受けている固定資産簿価に、期末時点の10年もの長期国債利回りを乗じた額。国や地方公共団体が他の民間団体等に当該出資金や固定資産の貸付を行った場合に得られたであろう利益を指す	機会費用
法人税等及び国庫納付額		

## 6. 決算報告書

決算報告書は、「財務諸表」に該当するものではありませんが、年度計画に記載されている予算に対する当該年度の予算執行状況を表す資料です。

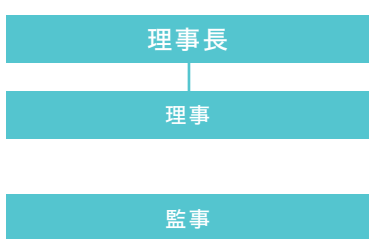
区分	年度計画上の額 予算額	実際の受領額（収入）及び執行額（支出）。 前年度から繰越した予算の収入及び支出も含む 決算額	差額 (予算額－決算額)
<b>収入</b>			
運営費交付金			
施設整備費補助金			
設備整備費補助金			
特定先端大型研究施設運営費等補助金			
特定先端大型研究施設整備費補助金			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金			
雑収入		特許権収入、研究雑収入（バイオリソース分譲収入等） 利息収入等	
特定先端大型研究施設利用収入			
受託事業収入等		特定寄附金収入、科研費間接経費、政府受託研究収入、 政府関係法人等受託研究収入、民間受託研究収入等	
<b>計</b>			
<b>支出</b>			
一般管理費 (公租公課を除いた一般管理費) うち、人件費（管理系） 物件費 公租公課			
業務経費 うち、人件費（事業系） 物件費			
施設整備費			
設備整備費			
特定先端大型研究施設運営等事業費			
特定先端大型研究施設整備費			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費			
受託事業等			
<b>計</b>			

なお、独立行政法人会計基準Q & Aによると、記載上の留意事項は以下の通りです。

- ① 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算に従う。
- ② 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算金額とする。
- ③ 年度計画の変更により予算額に変更があった場合は、変更後の金額を予算額とする。
- ④ 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載する。
- ⑤ 予算額と決算額の差額を記載し、「備考」欄に差額の生じた理由を簡潔に記載する。
- ⑥ 損益計算書の計上額と決算額の集計区分に差がある場合には、その相違の概要を「備考」欄に記載する。

# 組織図

(2019年6月1日現在)



**本部** 理事長室、未来戦略室、経営企画部、総務部、人事部、財務部、契約業務部、安全管理部、国際部、広報室、外部資金室、監事・監査室

- 業務支援室
- ダイバーシティ推進室
- イノベーション事業支援法人設立準備室
- イノベーション事業本部
- 研究コンプライアンス本部
- 情報システム本部
  - 情報システム部
  - 研究開発部門
- 科技ハブ産連本部
  - 創薬・医療技術基盤プログラム
  - 予防医療・診断技術開発プログラム
  - 健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラム
  - 医科学イノベーションハブ推進プログラム
  - バトンゾーン研究推進プログラム
  - 理研産業共創プログラム
  - 科学技術ハブ推進部
  - 産業連携部
- 開拓研究本部
  - 開拓研究推進室
- 革新知能統合研究センター
- 数理創造プログラム
- 生命医科学研究センター
- 生命機能科学研究センター
- 脳神経科学研究センター
- 環境資源科学研究センター
- 創発物性科学研究センター
- 量子工学研究センター
- 仁科加速器科学研究センター
- 計算科学研究センター
- 放射光科学研究センター
- バイオリソース研究センター

理事長 松本 紘 (工学博士)

理事 小安 重夫 (理学博士)  
 小谷 元子 (理学博士)  
 加藤 重治  
 小寺 秀俊 (博士(工学))  
 美濃 導彦 (工学博士)

監事 松尾 康博  
 石井 康彦



前列左から、小谷元子(理事)、松本紘(理事長)、小安重夫(理事)、  
 2列目左から、美濃導彦(理事)、加藤重治(理事)、小寺秀俊(理事)、  
 後列左から、石井康彦(監事)、松尾康博(監事)

- 和光事業所
  - 研究支援部
  - PFI事業推進室
  - 革新知能統合研究推進室
  - 脳神経科学研究推進室
  - 創発物性科学・量子工学研究推進室
  - 仁科加速器科学・数理創造研究推進室
- 筑波事業所
  - 研究支援部
  - バイオリソース研究推進室
  - 情報システム室
  - 安全管理室
- 横浜事業所
  - 研究支援部
  - 生命医科学・環境資源科学研究推進室
  - 情報システム室
  - 安全管理室
- 神戸事業所
  - 研究支援部
  - 生命機能科学研究推進室
  - 計算科学研究推進室
  - フラッグシップ2020プロジェクト企画調整室
  - 情報システム室
  - 安全管理室
- 播磨事業所
  - 研究支援部
  - 放射光科学研究推進室
  - 情報システム室
  - 安全管理室

# 理研の研究拠点及びリーダー (2019年6月1日現在)

日本で唯一の自然科学の総合研究所として、各地に拠点をもち広い分野での研究を進めています。



理事長  
松本 紘



理事 小安 重夫 理事 小谷 元子 理事 加藤 重治 理事 小寺 秀俊 理事 美濃 導彦 監事 松尾 康博 監事 石井 康彦

## 和光地区 (埼玉県和光市)

- 情報システム本部
  - 科技ハブ産連本部
  - 予防医療・診断技術開発プログラム
  - パトソン研究推進プログラム
  - 理研産業共創プログラム
  - 開拓研究本部
  - 数理創造プログラム
  - 脳神経科学研究センター
  - 環境資源科学研究センター
  - 創発物性科学研究センター
  - 光子工学研究センター
  - 仁科加速器科学研究センター
- 〒351-0198 埼玉県和光市広沢2-1  
TEL:048-462-1111 / FAX:048-462-1554



情報システム本部長 美濃 導彦 (兼) 予防医療・診断技術開発プログラムディレクター 林崎 良英 開拓研究本部長 小安 重夫 (兼) 数理創造プログラムディレクター 初田 哲男 科技ハブ産連本部長 理研産業共創プログラムディレクター 小寺 秀俊 (兼) 脳神経科学研究センター長 宮下 保司 創発物性科学研究センター長 十倉 好紀 光子工学研究センター長 緑川 克美 仁科加速器科学研究センター長 延與 秀人

## 神戸地区 (兵庫県神戸市)

- 科技ハブ産連本部
  - 健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラム
  - 生命機能科学研究センター
  - 計算科学研究センター
- 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町6-7-1  
TEL:078-569-8852 / FAX:078-569-8846
- 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3  
TEL:078-306-0111 / FAX:078-306-0101
- 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26  
TEL:078-940-5555 / FAX:078-304-4956



健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラムディレクター 渡辺 恭良 生命機能科学研究センター長 西田 栄介



計算科学研究センター長 松岡 聡

## 播磨地区 (兵庫県佐用郡)

- 放射光科学研究センター
- 〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1  
TEL:0791-58-0808 / FAX:0791-58-0800



放射光科学研究センター長 石川 哲也

## 仙台地区 (宮城県仙台市)

- 光子工学研究センター
- 〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉519-1399  
TEL:022-228-2111 / FAX:022-228-2122

## 筑波地区 (茨城県つくば市)

- バイオリソース研究センター
- 〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-1-1  
TEL:029-836-9111 / FAX:029-836-9109



バイオリソース研究センター長 城石 俊彦

## 東京地区 (東京都中央区)

- 未来戦略室
  - 革新知能統合研究センター
- 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング15階  
TEL:03-6225-2373 / FAX:03-3271-7100



革新知能統合研究センター長 杉山 将

## 横浜地区 (神奈川県横浜市)

- 科技ハブ産連本部
  - 創薬・医療技術基盤プログラム
  - 医科学イノベーション推進プログラム
  - 環境資源科学研究センター
  - 生命医科学研究センター
- 〒230-0045 神奈川県横浜市鶴見区見広町1-7-22  
TEL:045-503-9111 / FAX:045-503-9113



創薬・医療技術基盤プログラムディレクター 後藤 俊男 医科学イノベーション推進プログラムディレクター 小安 重夫 (兼)

## 名古屋地区 (愛知県名古屋)

- 脳神経科学研究センター
- 〒463-0003 愛知県名古屋守山区大字下志段味字穴ヶ洞2271-130  
なごやサイエンスパーク研究開発センター内  
TEL:048-462-1111 / FAX:048-462-1554

## けいはんな地区 (けいはんな学研都市)

- 革新知能統合研究センター
  - バイオリソース研究センター
- 〒619-0225 京都府木津川市木津川台9-3  
TEL:0774-73-2001 / FAX:0774-73-1607



環境資源科学研究センター長 篠崎 一雄 生命医科学研究センター長 山本 雅

## 大阪地区 (大阪府吹田市)

- 生命機能科学研究センター
- 〒565-0874 大阪府吹田市古江台6-2-3  
TEL:06-6155-0111 / FAX:06-6155-0112

## 海外拠点

- 理研BNL研究センター(アメリカ)
- Building 510A, Brookhaven National Laboratory, Upton, New York 11973, USA  
TEL:+1-631-344-8095  
FAX:+1-631-344-8260

- 北京事務所
- 1008, Beijing Fortune Building, No.5, Dong San Huan Bei Lu, Chao Yang District, Beijing, 100004, China  
TEL:+86-(0)10-6590-9192  
FAX:+86-(0)10-6590-9897

- シンガポール事務所
- 11 Biopolis Way, #07-01/02 Helios 138667, Singapore  
TEL:+65-6478-9940  
FAX:+65-6478-9943

- 欧州事務所
- Office No.608, Regus Brussels Square de Meeüs, De Meeüsquare 37, Square de Meeüs, 1000 Bruxelles-Belgium



国立研究開発法人理化学研究所 財務部

〒351-0198 埼玉県和光市広沢 2-1

TEL : 048-462-1111(代表)

FAX : 048-462-1554

[www.riken.jp](http://www.riken.jp)

RIKEN 2019-052(2019年12月発行)